

平成30年
東三河8市町村長を囲む
新春懇談会

[日時] 平成30年1月10日(水) 午後2時30分～

[会場] ホテルアークリッシュ豊橋



開会挨拶



東三河懇話会会長

吉川 一弘

新年あけましておめでとうございます。2018年、平成30年の新しい年が始まりました。第48回新春懇話会にご出席いただきました、豊橋市・佐原市長様をはじめ東三河行政代表の皆さま、東三河の政・産・学・官各界の皆さまに多数ご出席をいただきまして、心から新春のお祝いとお礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、1月に就任したトランプ大統領の動静と核・ミサイル開発を推し進める北朝鮮に振り回された、不安要因の多い1年であったと思います。

国内におきましては、円安・株高傾向でスタートし、経済活動もゆるやかに拡大した指標を示しましたが、地域や産業によつては、その実感も乏しいものでなかったかと思えます。

東三河地域におきましては、設楽ダムの転流工事が着工され、道路や港湾などのインフラ整備も進みました。また、高速道路などの整備に合わせ、道の駅やサービスエリアなどが中山間地の地区拠点としての役割を發揮するようになりました。インバウンド観光は、着実に拡大し、クルーズ船の寄港などによる更なる増加が期待されています。さらに、セーリングワールドカップの開催、プロバスケットチーム『三遠ネオフェニツ

クス』の活躍や、新城ラリーの観客数が過去最高になるなど、スポーツによる東三河の新しい胎動が見え始めた年ではなかったかと思えます。

一方で、昨年の国内における出生数は約94万人となり、2年連続で100万人を割りました。人口の自然減は約40万人に達し、より深刻化しています。東三河地域も、愛知県内で唯一人口が減っている地域となり、農業からものづくりを含めた産業の持続的な発展のために必要な人材の不足感が一層拡大しています。

今後は、AIやIoTなどの活用により産業構造・就業構造の改革を進めると同時に、若者や働く女性などが魅力的と感じられる働き方改革を進め、人生100年時代に対応した東三河での『新しい暮らしの創造』が期待されています。そのためには、若者、女性から高齢者までが住み続けたい街、働きたい街としての価値を地域で共有し、産学官民が連携と協働による総合力を發揮し、地域課題の解決にあたる必要があります。

本会は、「東三河はひとつ」を合言葉にして、誰もが希望と期待の持てる未来に向けた地域づくりを皆さまと共に進めて参りたいと考えています。

本日は、豊橋技術科学大学の大西学長のコーディネートのもと、8人の首長さんにご登壇を頂きます。東三河の将来展望を大いに語って頂き、新年に相応しい、東三河のあるべき姿を皆さまとともに共有したいと思います。

年頭にあたり、皆様のご健勝とご発展を祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。



新春懇談会

東二河8市町村長によるパネルディスカッション

テーマ

「地方創生に向けた総合戦略の
振り返りと今後の取組み」

コーディネーター

■豊橋技術科学大学 学長 大西 隆氏



展開していかうという施策で、2015年から始まりました。多くの地域では2015年度に総合戦略が作られ、およそ2年が経過しました。

先ほど吉川会長もお触れになったとおり、日本は厳しい状況に立たされています。現在の日本の人口は1億2700万人ですが、政府が予測する100年後の日本の人口は5055万人で、現在の40%になるといことです。ちょうど1都3県と大阪府と愛知県の人口を足すと現在5055万人です。もちろん平均的に皆減るわけですが、一方で大都市集中が進んでいますので、特に地方都市にとっては厳しい状況になります。

これをどうするのか議論するのが総合戦略であったわけですが、結論的に二つの方法を取っていきしかないと私は思っています。一つは、この動きはそう簡単には変わりませんので、まずは認め

ることです。人口減少に適應していくことが必要ではないでしょうか。人口が減っていくと、いろいろなことが起こります。小さなコミュニティは維持できなくなりまして、二つが一つになるなどいろいろな工夫をしていかなければいけません。強がりも言っているも仕方がありません。かなり急激な減少傾向です。大学もまさにそう、現在18才人口は約120万人ですが、昨年1年間に生まれたのは94万人程です。そもそも18歳人口が減っていくわけですから、大学も今までどおりにはいなくなるだろうということですね。

しかしこのまま受け入れていくと、100年後には5055万人となり、1000年もすると日本人はいなくなってしまう。それでよいのでしょうか。われわれは日本を良い国としてつくってきて、現在も生活を楽しんでいる実感があります。これを子孫にも伝えていきたいとすれば、日本人がいなくなることについて非常に大きな抵抗があると思います。従って、人口減少に対して挑む人口回復という施策を行っていく必要があります。これは子どもを増やしていくことに尽きます。

現在の合計特殊出生率は、1.4程度です。1970年代の初めに人口を維持できる出生率2.07を割り込み、今日に至っています。出生率を1970年代初めの水準に戻さなければ人口は維持できません。維持ですからその時点で人口が横ばいになるといことですが、横ばいにしなければいなくなってしまう。そのためには、若

い世代がライフ・ワーク・バランスのライフを重視した生活ができるように、社会全体が意識的にしていかなければなりません。

ある意味で人口減少を受け入れながら、現在の生活をどのように快適にしていけるのか、高齢化は良いことですから長生きをしながら生活を楽しむことです。一方で、将来世代をどのように増やしていく、安定した社会にしていけるかということですね。この二つを追わなければならないと私は考えています。この両方に取り組んでいくことが、総合戦略だろうと思います。具体的にはそれぞれの地域でいろいろな取組みが行われていますので、今日はそれをじっくり振り返りながら、さらさらから直にお話を伺いたいと思います。

第一部では、年頭に当たっての本年の抱負と、新年度の各自治体としての取組み方針をご披露いただきます。後半の第二部では、本日のメインテーマである「地方創生に向けた総合戦略の振り返りと今後の取組み」について、それぞれにサブテーマを設けて首長の皆さまにご意見を伺いたいと思います。

それでは、早速第一部を始めさせていただきます。年頭に当たっての本年の抱負と新年度各自治体の取組み方針について、豊橋市の佐原市長からお願い致します。



■豊橋市長 佐原光一氏

昨年は、10月1日から「豊橋市バイオマス活用センター」が無事稼働を始めました。市民の皆さまに生ごみ分別という

平成30年 東三河8市町村長を囲む



大きな負担をお掛けしていますが、順調にいけば市の財政に毎年数億円という貢献をいただける施設です。このことは、ある意味で市民ひとり一人が行政に参加していることになります。また、大変苦労して設置したことも若者総合相談支援センター「ココエール」も、開所以来たくさんの方の相談を受けて順調に機能を果たしているところです。「ええじゃないか」150周年は、商工会議所が主体になって取り組んでいただき地域を大いに盛り上げることができました。これからも「ええじゃないか」を豊橋の合言葉として、皆さまにご理解いただけるよう頑張っていきたいと思えます。その他、設楽ダムの転流工の着工や、無事正式に名前が載った浜松三ヶ日・豊橋道路の調査費の予算計上、間もなく開場する三河港の7・4号耐震強

化岸壁など、たくさんの方のものを1年間で進めていただき、市民の皆さまの応援もあり、新たに着手するところまでできましたことを感謝申し上げます。

本年に入り豊橋市では、国際的な開発指標であるSDGs（持続可能な開発目標）を政策の基本理念に捉えています。もちろん国連が掲げているように国際的な大きな開発指標でありますし、国際的な視野でこれを見ることがあります。併せて、これは国内でも見ることがありますし、市でも県でもそれぞれの地域のコミュニティーであつても、基本的な概念として非常に良い理念であると思えます。それを意識した政策提言をし、遂行していきたいと思えます。

東三河広域連合長という立場から、一つお話しさせていただきます。平成27年1月に立ち上げた広域連合ですが、いよいよ4月から最初の大仕事であります介護保険事業の運営を開始します。保険者の統合として、東三河に暮らす全ての方が同じ介護保険のベースの上に乗ることになります。安定したサービスを提供していきたいと思えますので、是非ご理解いただくとともに応援いただければと思います。

豊橋市では、課題となっている産業人材の確保への対応として、いくつか新たな取組みを始めたいと考えています。一つは、地元企業と豊橋の三大学、蒲郡の大学との繋がりを強くするため、学生と企業の方が気軽に交流できるカフェを始めたいです。既に100社に及ぼんとする地元企業の方たちにご賛同いただき、1・2月に一回目の開催を予定しており、来年度には広域連合の広い立場で進めていきたいと考えています。奨学金の返済支援についても順調に動きだしました。新年度は、Uターンの学生に対しても支援ができるよう考えています。また、4月に開設され

る愛知大学地域政策学部の食農環境コースと連携し、次の世代を担う農業人、そして経済人の育成に努めていきます。

■ 大西氏

ありがとうございます。国連の持続可能な開発目標SDGs、広域連合で介護保険がいよいよ統合されるということ、それから大学にも言及していただきました。産学の連携、農業あるいは奨学金という学に関心を置いたさまざまな施策が展開されていくということ、われわれにとっても大変心強いお話だったと思えます。それでは、豊川市の山脇市長、お願い致します。

■ 豊川市長 山脇 実氏



平成28年度から「第6次豊川市総合計画」により今後の10年間の計画を立てて様々な事業を進めています。人口減少社

会ということ、総合計画と同時に策定作業を進めました「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、定住人口や交流人口の増加に効果的な事業に重点を置き、取組を進めているところです。さらに、政策の異なる事業の連携等により、効率的かつ戦略的な施策を実践できる行政の確立を目指していきたいと考えています。今年も、「子どもたちの笑顔があふれ安全安心で人にやさしいまち」の実現に向けて、皆さまのご意見をお聞きしながら職員の方の先頭に立ってまい進してまいります。

市長就任時に掲げました政策ビジョンの4つのSのまちづくりについては、それぞれの取組を着

実に進めているところだ。

Smile【笑顔】では、「子育てするなら豊川市」といわれるまちをつくることを目指し、子育て支援の充実を図ってまいります。昨年度から試行的に開始した、育児休業明けの保護者が年度途中で職場復帰できるよう、保育所の入所予約ができる制度を本格実施するとともに、引き続き、利用を希望する児童全員を受け入れられるように児童クラブ室の増設に取り組んでまいります。

そして、東三河では初となる小中学校の普通教室へのエアコン設置については、中学校への設置は平成29年度中に完了し、平成30年度から31年度の2年間で小学校への設置を進めてまいります。トイレの洋式化についても徐々に進めているところだ。また、政策ビジョンには位置付けていませんが、出産直後の母子の心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業など、子育て支援施策の更なる充実を図ってまいります。その他には、今年の市制施行75周年にあわせて、本格的なオーケストラコンサートの開催を予定しています。市民の皆さまがより質の高い文化芸術に触れられる機会を提供していきたいと考えています。

Safety【安心】では、豊川市への定住を促進するために、「はじめませんか とよかわ暮らし」をキャッチフレーズとし、市の指定する地域で家屋を取得して転入される市外の方に対して、固定資産税相当額を助成する制度「豊川市まちなか居住補助金」制度と、さらに中学生以下のお子さんがいる場合には、1人につき10万円の奨励金を交付する制度の申請受付を4月から開始します。

市長就任当初から掲げていました豊川海軍工廠平和公園については、6月9日に開園できる予定です。昨年5月から今年2月まで約10回の豊川海軍工廠語り継ぎボランティアの養成講座を行い、

非常に多くの方に受講していただいています。開園後は、豊川海軍工廠の遺構を保存する場所というだけでなく、平和の尊さが体験できる場所として、語り継ぎボランティアの方にも活躍いただきたいと考えています。また、最近多発しているゲリラ豪雨などに対応するためなど、危機管理体制の強化に向けて、平成31年度中の完成を目指して、防災センターの工事に本年度から着手していく予定です。

Soft【やさしさ】では、4月から東三河広域連合で介護保険が開始されますので、高齢者の皆さまが、住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、東三河広域連合と連携しながら、豊川市の取組についてもしっかりと進めていきたいと考えています。

Simple【わかりやすさ】では、公共施設適正配置計画のリーディング事業として進めています。小坂井エリアの支所や生涯学習会館などの施設再編事業について、市民の皆さまの意見を伺いながら、平成32年度の完成に向けて取り組んでいるところだ。

■ 大西氏

ありがとうございます。山脇市長からは、Smile、Safety、Soft、Simpleという四つのSに沿って施策のお話がありました。本格的なオーケストラコンサートの開催という文化面での施策も織り込まれていたのが印象的でした。先日、豊川のいなり寿司が全国ブランド化されたこともあり、少し違った面での施策もこれから展開されていくのかなという感じがしました。それは、蒲郡市の稲葉市長、お願い致します。

■ 蒲郡市長 稲葉正吉氏



市長に就任して二期目の2年目が過ぎ、今年はずいぶん折り返しの年です。市政の方針として掲げている「夢と希望に満ちた、明るく輝く元気な町」を目指して、今年も全力で取り組んでいきたいと思っています。

昨年と一昨年は、蒲郡市においては海の行事が重なりました。2年前には、海フェスタの開催と、蒲郡港開港50周年を記念してSea級グルメの全国大会の開催や日本丸にも寄港していただきました。そして昨年は、7月のテザー級世界選手権と10月のセーリングワールドカップという二つのセーリングの世界大会を開催しました。ワールドカップを振り返ってみますと、10月半ばにもかかわらず秋雨前線が、そして最終日は台風と天候には恵まれない大会となりましたが、結果は銀メダル3個、銅メダル2個を日本の選手が獲得しました。これは素晴らしい結果だったと私は思っています。

普段のセーリングワールドカップに参加するには、外国へ行かなくてはならないため経費がかかります。なかなか出場することができません。ところが日本で開催しますと、世界の一流選手の中でメダルを獲得する選手が現れました。このセーリングワールドカップはこれから3年間、神奈川県江の島で開催されます。東京オリンピックの前哨戦として、セーリングのメダル獲得に向けて選手の方々のさらなる頑張りを期待したいと思っています。平成30年度は、過去2年間と比べると実は大きな行事の予定がありませんが、蒲郡のこれからの5年、10年先を見通したソフト事業の充実に取り

掛かろうとしています。その一つが、高齢者の皆さまに住みやすいまちづくりで、地域包括ケアシステムの構築を進めています。高齢者が自分の家で安心して住めるように、医師会、歯科医師会、介護施設の皆さま、そして行政が一体となって地域のお年寄りを見守っていきます。認知症になっても安心していられる町が構築できたら素晴らしいと思っています。

もう一つは、子ども子育て世代の皆さまの支援です。義務教育の小学校、中学校が全部で20校ありますが、特別支援や発達障害などの生徒に対しては、市独自で先生を配置しています。これからは保育園以下の子どもの支援も進めていくために、平成31年4月のオープンに向けて発達障害の支援センターを準備しています。また、子育て世代の包括支援センターの準備も進めています。子どもの成長に悩みがあるお母さんやお父さんがいつでも相談できる窓口を平成30年度で準備し、平成31年のオープンに向けて頑張っていきたいと思っています。

道路整備については、国道23号蒲郡バイパスの残り9・1キロメートルの用地買収が進んでいます。国坂トンネルが貫通し、残るトンネル工事は豊川の豊沢トンネルだけとなりました。用地交渉も進めていただいております。一日も早い全線開通に向けて取り組んでいきます。

最後に、1月1日に竹島水族館がリニューアルオープンし、たくさんの方に来ていただいています。そこで新たに発売されたお土産、「カピバラの落し物」が大変人気となっています。カピバラを形どった紙箱で、おしりの部分からクッキーがでてきます。これまでも、グロテスクなウツボのサブレやオオグソクムシの煎餅など、職員のアイデアでいろいろな物を作っていて、一つの話題

づくりで良いと思います。東三河の子どもたちは、穂の国こどもパスポートで入館することができすので、ぜひたくさんの方に蒲郡に来ていただきたいと思っています。

■ 大西氏

蒲郡では、昨年セーリングワールドカップが開催されました。今年は少しソフトな事業を充実させていくということで、福祉関係の事業など、蒲郡での生活がより快適になるような事業に取り組みたいと考えています。最後に水族館の職員のさまざまなアイデアに満ちた企画をご紹介いただきました。ありがとうございます。続いて、新城市の穂積市長、お願い致します。

■ 新城市長 穂積亮次氏



昨年10月末に市長選挙と市議会議員選挙が行われました。昨年の新春懇談会で、「来年はこの場にいるか分かりません」とお話ししましたが、四期目の市長の任に当たらせていただくことになりました。引き続き皆さまのご支援、ご指導をお願いしたいと思います。

選挙の際にも、地方創生、まち・ひと・しごと創生を大きなテーマとして、『共につくろう！まち・ひと・しごとー「チームしんしろ」でまちづくりの躍進を！』をスローガンに掲げました。「チームしんしろ」とは、文字通り行政、民間、住民、あるいは世代や性別の違いを超えて全員が一つの方向を共有しながら、新たな課題に立ち向かっていくということなんです。これまで住民自治、地域

自治を進めてきましたが、その上に立っていいよ本格的な人口減少時代のリスクに備えるとともに、チャンスを活かし大きな発展の方向性を探っていきいたいと思います。

今年の大きな動きとしては、一つは5月の新庁舎の完成です。新庁舎建設については、住民投票なども行われ紆余曲折の末ではありますが、住民の皆さまの総意の中から、新しい防災拠点でもある東三河初の免震構造の庁舎となります。安心安全の拠点とともに、市民自治の拠点、市民サービスの拠点を築いていきます。

夏頃には、新東名高速道路新城IC周辺に整備中の新たな企業用地の分譲を、約3.5ヘクタールから始める予定です。年度明けの入札で工事費が確定した後、分譲価格が決まり次第募集を開始します。関連する企業皆さま、あるいは内陸、新東名高速道路等々に関心のある企業がありましたら、是非お知らせいただきたいと思っています。

そして秋口に入りますと、10月にニューキャッスルアライアンス会議を開催します。ニューキャッスルアライアンスは、20年前に新城市で始まった世界中の「新しい城」という名前のまちによる新城サミットで、2年に一度いろいろな国を持ち回りしながら開催しています。当初は8か国で始まりましたが、少しずつ輪が広がっていき、現在加盟国は14か国です。名前がただ単に同じ「新しい城」というだけですが、中世以来の歴史を持つ国が多いことや、首都圏から離れた地方都市が多いことなどから、同じ悩みを共有しながら、若者の交流あるいはビジネスマッチング、そして私どもにとってはインバウンド観光の新しい仕掛けづくりなどを込めて、ニューキャッスルアライアンス会議を開催したいと思います。

そして人口減少時代にどのように立ち向かって

いくのかについては、私どもがこれまで出してき
た一つの答えは、若者、女性が活躍できるまちを
つくることです。若者議会、女性議会などを始め
てきましたが、来年度は私の選挙マニフェストに
もありました人生100年時代を支える新しい仕
組みづくりを目指します。

いろいろな試算がありますが、2030年の時
点で、65歳から75歳までの前期高齢者世代の半分
が支える側に回った場合には、社会保障の水準を
現在のレベルで維持できるであろうとされていま
す。それが事実かどうかは別として、年齢で一律
に支えられる側に組み入れられるのではなく、高
齢者の所得機会を増やしていくこと、高齢者同士
の支え合いをつくっていくこと、健康づくりはも
ちろん若者世代にこれ以上負担を掛けない人生
100年時代をつくり上げていくこと、そして同
時に若い人たちの力をより全面に活かせるような
社会づくりに一歩踏み出していきたいと思えます。

新城市は、東三河の中で最初に人口純減のま
ちになりました。消滅可能性都市という名前もい
たでしたが、他に先駆けて人口減少に入った地
域だからこそ見えてくるものがたくさんあります。
そういった中で、新しいモデルを作っていきたい
と意気込んでいるところです。

■ 大西氏

ありがとうございます。5月に新庁舎がオ
ープンし、工業団地の分譲開始、そしてニューキャ
スルアライアンス会議が開催されるということ
です。そういったイベントを行いつつ、人口問題に
真正面から取り組んでいくというお話がありま
した。それでは田原市の山下市長、お願い致します。

■ 田原市長 山下政良氏



昨年を振り返ってみま
すと、さまざまな方から
元気をもらったことを実
感しています。例えば、
世界陸上のロンドン大会

に出場した女子マラソンの清田真央選手をはじめ
とする田原市にゆかりのある皆さまの活躍や、田
原市博物館名誉館長に就任していただいたコロ
ンビア大学名誉教授のドナルド・キーン先生との出
会いなど、多彩な方々との出会いなどがありまし
た。また、年明けはニューイヤーマラソンの応援に群
馬県へ駆けつけましたが、残念ながら地元トヨタ
自動車は王座奪回ならずというところで三位でし
た。しかし、新年早々若者の力強い走りを見せて
いただき、大いに元気をもらいました。今年も多
くの活躍や出会いがあることを期待しています。
私自身も、元気を糧に全力で市政に取り組んでい
きたいと思えます。

さて、今年には市長就任4年目の年になり、地方
創生の歩みと同じ年月を重ねてきたわけですが、
新年度は、将来に向けた人口増施策、住み続けた
いまちづくり、そして持続可能な地域づくりと行
政基盤づくりの三つを重点的な取組方針として進
めていきます。就任以来、一歩一歩しっかり前を
向いて歩いてきた成果が、実を結び始めようとし
ています。その一つは、田原駅前未利用地を活
用した市街地の活性化です。昨年誘致した民間ホ
テルの建設が始まり、タウンマネジメント機構（T
MO）あつまるタウン田原との官民連携による商
業施設も5月の開業を目指して着々と整備が進め
られています。また、準無医地区となっている赤
羽根地区において、4月の開所に向けて公設民営

による「赤羽根診療所」を準備しています。この
ように、魅力的な都市空間を創造すると同時に集
落の活性化に取り組むことで、住み続けたいまち
づくりを積極的に推進していきます。

ここからは、私が最も期待をしている大きなイ
ベントについてご紹介します。既にご案内のと
おり、国際サーフィン連盟（ISA）主催の2018
ISA World Surfing Games・世界サーフィン選手
権が、9月に田原市で開催されることとなりまし
た。この大会は1964年から世界各地で開催さ
れており、サーフィンのオリンピックとも言わ
れています。世界約50か国から300名前後の代表
選手が田原市に集結し、関係者や見物客などを
含め3〜4万人が来場すると予想しています。地方
創生の取組として「サーフタウン構想」を掲げ
ている本市としては、多くの来場が予想されるこ
の大会に全力で取り組むとともに、一過性のイ
ベントとしてではなく、今後のまちづくりにつな
げる起爆剤として活かしていきたいと思っています。
また、この大会は2020年の東京オリンピック
の前哨戦として、国内外から選手が集まってきた
す。田原市だけでなく、東三河そして愛知県全体
のPRにつながるよう、いろいろな場面でご活用
いただきたいと思います。さらに、2026年に
愛知県で開催される第20回アジア競技大会へもつ
ながる大会と考えていますので、宿泊、交通、食
事など、是非ご協力いただくとともに、一緒に盛
り上げていっていただければと思います。

昨年、定住・移住を考える人に向けたガイド
『サーフィンとたはら暮らし』を作りました。サー
フィンが大好きな4家族の移住ストーリーをまと
めた冊子です。それぞれ年齢も職業も家族構成も
全く違うご家族ですが、共通しているのはサー
フィンが単なるスポーツではなく、ライフスタ

イルの中心として溶け込んでいるということです。この冊子の中で、サーフィンを暮らしの中心に据えながらも、自然環境や食、住、子育てなど、田原市の魅力を十分に感じていただいていることがよく分かります。これはサーフィンを地域資源としたまちづくりを考える上で大きなヒントとなるものです。単なる移住・定住ではなく、サーフィンを愛する若者たちの新しいライフスタイルの実現を応援する、そのような夢のある姿勢でまちづくりを展開していけたらと考えています。

■ 大西氏

駅前開発などが進むということ、また、2018 ISA World Surfing Games が9月に開催されるということ、世界中からサーファーが集まってくる。『サーフィンとたはら暮らし』は、サーフィンだけではなく田原で暮らすことを紹介する市役所の方の手作りの冊子で、なかなか見応えのあるものだと言見した記憶があります。ありがとうございます。それでは、設楽町の横山町長、お願い致します。

■ 設楽町長 横山光明氏



昨年10月に町長選挙が行われ、多くの方々のご支援をいただき、三度町政を担わせていただくことになりました。改めて町政に努めていきますので、今後ともよろしくお願致します。

さて、設楽町は合併から12年を迎えました。昨年新たに策定した第2次総合計画では、「まちに活

気・まちに愛着・まちに自信」をキャッチフレーズに、夢と希望を持てる町を目指して、豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ち溢れたまちづくりを進めていきます。

平成30年度の重点施策の一点目は、みんなが主役の全員協働のまちづくりです。少子高齢化と人口減少が進む中で厳しい状況が続いていくわけですが、改めて地域の人たちが主導し共に語り合い、それぞれの役割で行う移住定住の取組みへの支援を拡大していきたいと思えます。そして町内各地で町民の皆さんと意見交換会を開催し、住民の意見を取り入れた地域密着型の政策を推進していきます。

二点目は、森と水が活きる環境共生のまちづくりです。自然環境の保全と活用の取組みを通じ、豊かな自然とともに設楽町の魅力的な資源を強調した情報発信を進めていきます。昨年、森林資源の有効活用を目的として、「東三河森林活用協議会」が発足しました。再生可能エネルギーの地産地消を目指して公共施設などへのエネルギー供給可能性調査を行うとともに、現在は、スギやヒノキの枝葉を使ったエッセンシャルオイルの抽出・分析について県立田口高等学校とも連携して取り組んでいます。こうした成果、実績をもとに、平成30年度以降も引き続き奥三河地域の木材の効果的な活用施策に取り組んでいきます。

そして三点目は、地域産業の魅力と活力あふれるにぎわいのまちづくりです。新たな観光資源の創出と環境づくりを進めていくために、設楽ダム湖周辺整備事業として、町の南側玄関に、観光交流の拠点として、河川公園と一体となった道の駅清嶺と、隣接して歴史民俗資料館を整備します。平成32年春のオープンを目指し、建設工事と展示制作を進めていきます。

四点目は、安全で快適な暮らしやすいまちづくりです。毎日の生活で欠かせない町内の国道3路線、県道5路線、町道、林道の整備促進を図ります。そして平成33年度の一部供用開始を目指し、田口地区の公共下水道工事を進めています。平成30年度は、前年度より継続して処理場の造成工事を行うとともに、県代行による処理場の建設工事と幹線の管渠工事、町の責任分野でもあります枝線の管渠工事についても進めていきます。併せて老朽化している水道管の更新事業に着手します。

また、既存の斎苑の老朽化に伴い、新たな斎苑の建設を始めます。設楽町、豊根村、そして長野県根羽村の3町村の共同施設である斎苑の老朽化に伴い、平成32年度の完成を目指して新たな斎苑の建設工事を行います。



■ 大西氏

ありがとうございます。新たに「まちに活気・まちに愛着・まちに自信」というキャッチフレーズを設けて、豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ちた町を目指すという大きな方向のもとでいくつかの施策についてお話いただきました。エッセンシャルオイルの研究開発、そしてハードなものとしては設楽ダム周辺整備事業の一環ということで、道の駅清嶺あるいは歴史民俗資料館の整備が進められるというご紹介がありました。それでは、東栄町の村上町長、お願い致します。

■ 東栄町長 村上孝治氏



東栄町では、平成28年度から、第6次総合計画において7つのまちづくりの基本目標に基づき、幸せを実感できる最先端

の田舎を目指して各種施策事業を実施しています。昨年は、本町の懸案課題となっている町内に2園ある保育園の1園化や、へき地拠点病院である東栄病院の今後の在り方について有識者会議などにより議論を深め、新たな医療センターの整備に向けた検討を行っています。少子高齢化により高齢者人口の割合が5割を超え、持続可能なまちづくりが脅かされています。特に、子育てと医療は町民の生活を支える上で最大の関心であり、避けて通れない議論です。平成32年10月の新たな医療センターのオープンに向け、町民の意見を踏まえ、理解を得ながら進めていきたいと思えます。

一方で面白い話題としては、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所が昨年8月に発表した

全国の維持可能性市町村リストマップにおいて、2015年の実質社会増減率5.6%と、全国の過疎指定市町村の中で11位となりました。また、昨年の7月末と11月末には転入者が転出者を上回り人口増を記録する月間となりました。11位という結果については、リストのため母数の大きさに左右される部分もありますし、単月の社会増が年間を通じての人口減を補うものではなく楽観はできません。しかし移住者へのヒアリングなどによって、移住者が移住者を呼び込む流れが出来つつあることが明らかとなっております。こうした流れを今後強化していくことが重要だと考えています。

飲食店については、古民家を再生して二店舗がオープンし、さらにもう一店舗がオープンに向けて準備をしているところです。もう一つ面白い話題として、昨年9月、振草川の鮎が「利き鮎会」の全国大会でグランプリを獲得しました。釣り客が10月後半頃まで戻ってきて、アユを目的とした観光客も訪れています。漁業組合や観光協会とも連携しながら、飲食業、宿泊、観光といった町内産業に還元できる仕組み作りを進めていきたいと思えます。

町民、事業者、議会、行政が一丸となってこれからも安心して暮らせる町をつくるために、平成30年4月から「東栄町まちづくり基本条例」が施行されます。住民主体のまちづくりを強化し、町内で起きている小さなチャンスをお大きな変化につなげていくためにも、今まで以上に町の将来を見据え、町民と協働したまちづくりを強化していきたいと考えています。

■ 大西氏

ありがとうございます。私も新聞などで移住

者の方の談話を拝見しました。東栄町での暮らしに非常に関心を持って仲間を呼ぶ方も増えているということ、ある月を取ると人口が増えているというデータも生じたということです。確かにいろいろな生活を志す方がいますので、そういった方たちが自分に合った地域を認識できるように情報発信も非常に重要なことではないかと改めて思いました。次に、豊根村の伊藤村長、お願い致します。

■ 豊根村長 伊藤 実氏



平成29年度は、4月に国道151号線の太和金バイパスが開通し、面白い話題でスタートすることができました。同時に、

平成29年度は第5次総合計画の最終年度となり、その評価と検証を行い次の計画を組んでいく大事な年でもありました。

計画の中で一番明確になったのは、高齢化、少子化の問題です。高齢化を支える若い人たちが元気でなければ地域は良くなりません。現役世代をしつかり支援して高齢化を乗り切っていくということ、時代に合った観光交流を目指すこと、そしてそれぞれの地域に責任ある地域づくりに参加してもらおうという特色ある地域づくりを進めてきた第5次でした。

現役世代をしつかり支援したことにより、若い人たちが元気になってきました。それによって、高齢者も安心して暮らせる地域づくりができたという検証ができました。そして林業に代わる新しい産業として取り組んできた「観光交流」についても、少しずつではありますが効果も出てきてい

ます。観光交流人口100万人を目指すアクションプランの中で、観光交流人口も130%程伸びて、現在78万人程の方に来ていただいています。人口動向については、少子高齢化で亡くなる方より生まれる方が少ないため、徐々に人口が減っていきます。人口減少はなかなか止まりませんが、地方創生の総合戦略の中で位置付けた施策にしっかりと取り組んできたことにより、最近では社会増となりました。昨年は転入者より転出者の方が少なくなつたということで、明るい兆しも見えてくるようになりました。

平成30年度は、新たな第6次総合計画がスタートします。行政と住民が協力しあって新しい村づくりを推進していく中で、三つの柱を作って進めています。一つ目は、自然がビジネスとなる、自然をビジネスに変えるような村づくりを目指して、皆で多様な働き方を提案していきます。二つ目は、住んでみたくなる村になるように、温かい心で人を迎え入れていきます。そして三つ目は、皆が幸せになる村ということです。現在、予算編成を行っているところですが、非常に厳しい状況が続いています。無駄を省くこと、そして必要なものにはしっかりと予算を付けることで、メリハリのある平成30年度にしたいと思っています。

主な事業は、保育園や小学校が共同で行っている給食センターの建設、富山地区へのヘリポートの建設があります。また、豊根村の人口は1200人を切り、もう少しすると1000人を切るだろうと思っています。今は若干の動きの中で高齢者が減ってくる状況になっていますが、裏返してみますと、人口は減りますが人口構成が変わってくるということで、元気を出していかなければいけません。一つは、豊根型の福祉モデルを作り、これまで国の制度によってそれぞれ単

体で動いていた社会福祉協議会やシルバー人材センター、デイサービスセンターなどを一元化して、効率化を図っていきます。もう一つは、リニューアルオープンして3年が経つ道の駅が来場者40万人を達成するなど好評であり、新たに「にぎわい拠点施設」として村営郵便局や農産物の直売所などを整備していきたいと思っています。

■ 大西氏

ありがとうございます。新たな福祉モデルのお話がありました。さまざまな福祉施設や福祉サービスを統合していくことによって、合理的な福祉の提供ができるのではないかとということです。人口ピラミッドが頭でっかちではなくずんどう型に変化しつつあり、新しい人口構成のもとのように活性化を図っていくのが新しい課題となってきたということでした。

以上で8市町村の首長の皆さんに、それぞれ振り返りつつこれからの一年間について語っていただきました。東三河はいろいろな地域があり、いろいろな要素があると改めて感じました。特にイベントだけを取ってみても、イベントを終えてこれからは地味な施策を充実させていくという話もありましたし、今年こそさまざまなイベントが実施されるため盛大に盛り立てていきたいと強調された首長さんもうらっしゃいました。

全体が東三河の魅力につながるという意味では、自治体が8つあって、それぞれ独自の新しい施策を展開されていることの効果やメリットが、今日のお話の中からも窺えるのではないのでしょうか。一つのイベントの見学に行くことによって、他の東三河の市町村をついでに訪れるという観光スタイルもあるだろうと思います。そういった意味で

は、それぞれ独自の展開をしつつ、連携することが重要だと改めて感じられたのではないのでしょうか。広域連合の事業としても、まずは介護保険を手始めに合理的な施策が行われていくということです。さらに観光や市町村が連携できる事業へ拡大していくことによって、東三河全体が成果を得るような施策の展開があるのではないかとということです。今日のお話の中にもそうした芽がたくさんあったように思いますので、ぜひ広域連合としての議論も深めていただければと思います。

それでは、第二部に移りたいと思います。第二部では、「地方創生に向けた総合戦略の振り返りと今後の取組み」というテーマについてご発言いただきます。総合戦略の振り返り、そして今後の取組みについて、それぞれ「仕事づくり」「人の流れづくり」「まちづくり」の三つのキーワードを設け、お話を伺いたいと思います。

地方創生総合戦略に沿って進めてきて、成果が上がったというご発言も既にご聞いていますが、総合戦略策定については、いろいろな数字、目標値を細かく作らなければならなかった経緯もあろうかと思っています。それぞれについて成績を発表していただけ必要はありませんが、その中から、これからもっと力をいれるべきことが浮かび上がったとしたら、そのようなことについて語っていたのが振り返りです。それでは、振り返りの「仕事づくり」について、新城市の穂積市長、お願い致します。

■ 新城市長 穂積亮次氏

私は、地方創生の中には、虚と実、うそと誠があると思っています。「地方消滅」というショッキングなレポートが2014年に出され、そこから

地方創生戦略が本格化したわけですが、その中で言われていることは、東京一極集中を是正しようということだと思います。東京一極集中を是正するためにどのような処方箋があるかといえば、残念ながら国の方針を見る限り、地方の中核都市を中心として人口のダムをつくりましょう、ある意味ではブロック毎にミニ東京をつくりましょうというものとはあまり変わりはありません。

人口減少に悩む自治体では、住民の中から人口増加のための対策をいろいろと行いますが、それは既に限界がきています。冒頭の大西学長のお話にもあったように、人口減少にいかに対応していくのか、あるいはその中でいかに変化に適応していくのか迫られてきています。地方創生の次のステージが、徐々に始まっていると私は思っています。

それぞれの市町村や地域ごとに自分たちの本当の個性や特性をしっかりと見据えて、その中から反転攻勢をしていこうという流れの中で、自治体ができることは限られているとはいえ、大きく分けて二つの領域があると思います。

一つは、土地利用をいかに地方らしく、地域らしく行っていくのかという点です。そしてもう一つは、地域の持つローカルエネルギー、地域資源をどのように活用していくのかというテーマです。私が仕事づくりの中でこれから進めようと考えていることは、自治体が電力事業に乗り出していくことです。今は発送電の分離や完全な自由化に向けていろいろな動きが起ころっています。戦後あるいは戦時中からの9電力の独占体制は終わりを告げようとしています。

その中で、自治体自身が電力市場になんらかのコミットをして、域外に出ている資金や資源を地

域の中でうまく還流、循環させ、そこでだけだけの付加価値を作り出していかのかといったチャレンジが、各自治体で始まっています。いわゆる脱炭素社会は社会的な命題で、その方向で産業も大きく動いています。新城市でも、今年度はある程度方向付けを決めて、協同組合あるいは電力エネルギー会社、そして地域の企業などさまざまなパートナーの皆さまと、エネルギーの地産地消も見据えながら、その事業に踏み出していく枠組みをつくっていききたいと思っています。

土地利用については、新城市商工会から抜本的な転換をするべきではないかという提言を受けました。そして行政職員と商工会の若手の皆さまとの勉強会の中で、一つの方向付けができました。もちろん空き家対策などもあります。従来の都市計画区域の区分、あるいは農地転用の問題など、自治体が自らの地域を自らの土地利用のゾーニングを行い、最適化計画を進めていきます。地域の持つ資源を自らコントロールすることに一歩踏み出すことで雇用をつくること、新しい仕事を一つ一つつくっていくことにチャレンジしていきます。

■ 大西氏

ありがとうございます。皆さまのお手元の資料には、各市町村の平成30年度重点施策一覧が載っています。新城市のページには、「新城エネルギー公社」創設、「新城公共商社」創設という大変興味深いタイトルが並んでいます。その一端をご説明いただいたのではないかと思います。それでは同じく「仕事づくり」について、東栄町の村上町長、お願い致します。

■ 東栄町長 村上孝治氏

私からは二つほどお話をさせていただきます。昨年開催した総合戦略の進捗度を測る外部有識者委員会において、第三者による事業継承について強化を求める意見が出てきました。少子高齢化により、町内に必要な事業者すら廃業する事態も想定される中で、事業継承は単に事業者だけの問題にとどまらず、町全体で考える課題となっています。

一方で、事業者の方の考え方もありますので、町から継続を強制できるわけではありませんが、第一部でも述べた協働によるまちづくりの考え方が活かされる分野と考えています。まずは商工会などと連携し、町内事業者の意向を探るなどの現状把握から始めていくことを検討しています。こうした動きは、行政だけではなく経済界としても課題として捉えているところですので、東栄町だけでなく近隣町村とともに考えることが重要だと思っています。

もう一つは、高級化粧品メーカーの化粧品に多く使われている東栄町特産のセリライトを、観光資源として活用しています。手作りファンデーション体験などを行うビューティーツーリズム「なおり」事業は、今年度から地域おこし協力隊2名が参加し、3名体制で強化を図っています。現在は、一ヶ月平均140名の方に体験に来ていただいています。新城市との連携の中で、新城名古屋高速バスの活用による名古屋からの誘客につながるために、湯谷温泉と連携して出張「なおり」も試行的に始めています。4月からは、観光まちづくり協会を立ち上げました。こうした「なおり」ブランドイメージを活かした特産品開発にも力を入れ、稼げる観光協会を目指していきたいと思えます。

■ 大西氏

事業継承については、全国の中小企業、特に地域の中小企業の今後という点で非常に重要なテーマになっています。一定の制度改革が行われたところですが、それを東栄町の中でどのように活かしていくのかということ、そして「なおり」を核としたビューテイツーリズムについてお話がありました。それでは、豊橋市の佐原市長、お願い致します。

■ 豊橋市長 佐原光一氏

仕事づくりということで、人材の育成を含めてお話したいと思います。先ほどもお話ししましたが、豊橋では奨学金制度を作りました。これは給付型の奨学金制度で、初年度は10人の給付を開始しています。さらにUターン等々の地域への恩恵を得られる形の奨学金制度を来年度に向けて新たに準備しています。

そして女性が輝くまちづくりに取り組んでいます。キックオフシンポジウムを開催し、スキルアップ支援などを行っているところです。さらなる女性の働きやすい職場環境の支援やスキルアップ支援など、さまざまなものにこれからも取り組んでいきたいと思っています。

続いて、その次の世代になる子どもたちが社会にでる頃には、大きく時代が変わっています。一つは、プログラミングが必須になるということ、そしてグローバル化が進む中で、英語を話すことは当然のこととして求められるようになってくると思います。これら子どもたちがしっかりと習得できる環境を整備するために、プログラムを学ぶのではなくプログラムで学ぶ思考体系も合わせて

学ぶ取組みや、英語を学ぶのではなく英語で学ぶ取組みを始めました。将来的には、英語で学ぶインタースクールの開設までを視野に入れて取組みを進めているところです。

そして最後に、新しい仕事、新しい分野にチャレンジしていただきたいということで、昨年11月にサイエンスコア内に豊橋イノベーションガーデンをオープンしました。こちらは、起業を支援するコワーキングスペース「Startup Garage」、2年前にオープンした3Dプリンタなどを活用したのづくり拠点「メイカーズ・ラボとよはし」、そしてこの1月にオープンする地元農産物を活用した食品開発拠点「アグリフード・ラボ」の三つを整備しています。

こうした話を聞くと、非常に難しいエンジニアが集まる場所だと思われるかもしれませんが、豊橋技術科学大学の方たちには始終遊びに来ていただいていますし、もちろん最先端の方たちの議論の場でもあります。併せて家庭の主婦がこのようなものを作ってみたい、このようなものが出来たら実は生活がしやすくなる、私たちの趣味が活かせるといったものにも取り組んでいただけるところでもあるわけです。この東三河から、新しい企画、新しい商品、新しい製品を生み出していけたら嬉しく思います。

■ 大西氏

ありがとうございます。少し基礎的なところのお話を頂戴しました。教育、女性が輝くまちづくり、あるいはプログラミング、英語で学ぶという発想の転換を織り込んだチャレンジングなテーマ、そしてメイカーズ・ラボ、アグリフード・ラボということで、サイエンス・クリエイトを舞台

にして、さまざまな新たなものづくりへの思考を展開していこうということでした。それでは、次のテーマ「人の流れづくり」というキーワードで三人の首長さんにお話いただきます。豊根村の伊藤村長、お願い致します。

■ 豊根村長 伊藤 実氏

総合戦略については、私もがいち早く作ったのではないかと思います。プレミアム商品券の発行やチョウザメの養殖、アクシオンプランの策定、買い物弱者対策など、村の運営のために総合戦略の策定以前から取り組んでいました。それらに取り組んでいる中で、3年前に総合戦略が打ち出され、ようやく国が地方のことを分かってくれたのだといった思いがあります。

人の流れについて、豊根村の観光交流人口を増やして活性化を図っていこうという100万人構想を打ち出したのは、総合戦略の1年前でした。当時の60万人から、東京オリンピックが開催される2020年までに目標100万人とし、地域も元気を出そうというのがスタートでした。一つ有難かったことは、いろいろな委員会を作るのではなく、担当職員が村内各所を回りフリートークンを行ってきたことです。そこから上がった声をそのまま尊重させていただきましたが、みんなが自分たちのこととして捉えて計画を組まなければうまくいかないだろうと気が付きました。

その中で三つ、住民の皆さんからテーマや課題をいただき、これをクリアしていこうと取り組んでいます。実態を見てみると、人が来る時にはたくさん来ますが、来ないときには全く来ません。これでは一つの仕事として、人の流れとして定着していきません。そこで、閑散期を皆で埋めてい



こうというのが一つです。そしてもう一箇所へ寄ってもらおうということ、新たな魅力をつくっていかうということ。この三つを、やる人たちが言葉にし、やる人たちが行動することによって、多くの人たちが訪れてくれるようになりつつあります。人の流れは、受ける側がしっかりそのことを捉えることによって、もつともつと形に変わっていくだろうと思います。引き続き頑張っていきたいと思っています。

■ 大西氏

ありがとうございます。ある意味で、施策あるいはやりたいことが決まっているところに総合戦略の話がきて、そこにびったりとはまったということでした。目指せ100万人として観光交流

に力を入れて、閑散期をどう埋めていくのか、ある目的で来た人にもう一箇所寄ってもらうにはどうするか、そして新たな魅力づくりに取り組んでこれ、これからも展開していきたいということでした。次に田原市の山下市長、お願い致します。

■ 田原市長 山下政良氏

田原市では、毎年アクションプランを見直しながら進めています。この中で、まち・ひと・しごと創生連携会議での意見交換が非常に重要な役割を担っていると感じています。この連携会議には、労働団体として臨海企業の方にもご参加いただいています。従業員の市内定着が課題とご意見から、「田原市定住・移住促進奨励金」の制度化に至った例もあります。また、田原市の強みである農業や観光といった分野の皆さんが有機的に意見交換する場として、これまでにない効果的な会議体であると思います。

そうした流れの中で新たに事業化に至った一例として、昨年、国の事業採択を受けた「実践型地域雇用創出事業」についてご紹介したいと思えます。この事業は地域資源を活用して雇用機会の拡大を図るもので、本市では観光地域づくりをテーマとして、平成31年度までに135人の雇用創出を目指しています。具体的には、人材育成を図るための各種セミナーの開催や、6次産業化による新たな商品開発、新たな体験観光プロジェクトの開発などに取り組んでいくものです。既に協議会を立ち上げ、各種プログラムに取り組み推進委員として6人を雇用し、赤羽根市民センターに事務所を開設しました。渥美半島の強みである観光、農業、漁業を組み合わせることで、観光客の増加だけではなく、雇用を含めて、移住定住の促進に

つながっていくものと期待しています。

また、地方創生拠点整備交付金を活用して改修工事を進めている「道の駅田原めつくんはうす」は、いよいよこの3月にリニューアルオープンします。生まれ変わる「めつくんはうす」には、新たに6次産業化を推進するための加工施設を設け、日本一の農業を観光に活かす工夫を盛り込んでいます。ぜひご注目いただきたいと思います。

■ 大西氏

ありがとうございます。特に、国の事業採択を受けながら、実践型地域雇用創出事業を進めているということ。ここで135人の新規雇用創出を目指して、いくつかの施策が複合的に展開されてきているということでした。田原市は、ご承知のように全国の市町村の中で一番農業生産高が多いということ。その農業の活動をさらに観光などにうまく展開していくことは、一つの重要な戦略だと思います。それでは、設楽町の横山町長、お願い致します。

■ 設楽町長 横山光明氏

私からは、人の流れづくりというテーマの中で、特に移住定住の促進についてお話ししたいと思います。今から約62年前、設楽町が誕生した当時の人口は、約1万5000人でした。そして62年が過ぎた今、人口は4950人台まで減ってきました。設楽町は、北設楽郡の中で比較的中心的な役割を持ち、行政機関が集中していました。国や県の機関、当時の電信電話公社や専売公社といったものまである町でしたが、行政改革やその他いろいろ社会現象の流れの中で、事業所や特に公務員の

人が少なくなっていくという背景があり、現在の人口に至っています。それはそれとして、これからの町のあるべき姿といえますか、人口をどのように増やしていくのか、また定着に向けてどのように努力していくのかといった視点で、取組みを進めていこうという意識を強く持っています。

平成27年度から、人口減少対策に真正面から取り組んできています。2060年までに30000人の定着という目標値を立て、毎年1世帯当たり夫婦一組子ども1人の家族10世帯の移住、確保を目指しています。そのために、空き家バンクの見直しや、移住定住推進室の創設などを行ってきました。そして各施策を進めてきた中で、地域のことは地域の皆さんに自ら考えてもらう意識改革に取り組んでいるところです。

平成28年度には、4地域で移住定住組織が立ち上がりました。そして空き家の見学会やリフォーム塾といったことが自主活動として行われた結果、現在までに8世帯17人の方に移り住んでいただいています。移住定住を進めていくためには、地域の力が不可欠で、地域の人材を育てていくことも重要だと考えています。今後も住民の皆さんと行政が一体となって、こうした活動に力を入れていきたいと思っています。

■ 大西氏

どうもありがとうございます。特に移住定住に絞って振り返っていただきました。既に一定の成果が上がっているということですが、計画としてはさらに40数年先まで見通して着々と移住定住を進め、地域住民を主役にしながら進めていきたいということでした。次のテーマ「まちづくり」については、蒲郡市と豊川市からお話をいただき

ます。初めに、蒲郡市の稲葉市長、お願い致します。

■ 蒲郡市長 稲葉正吉氏

地方創生総合戦略に基づいて行ってきた事業として、海と港を活かしたまちづくりと健康づくりの二つについてお話ししたいと思います。

蒲郡市では、地方創生の交付金を活用し、「みなとオアシスがまごおり」の拠点である竹島埠頭の整備を実施しました。竹島埠頭は蒲郡駅から歩いて3分程度の大変立地の良い場所にあり、これからもイベントなどに利用していただきたいということで、新たにステージやあずまや、トイレを設置しました。昨年の秋には、この新しいステージでSEA SIDE JAZZ FESTIVALが開催され、たくさんの方にお越しいただきました。お隣の岡崎市でも毎年11月に岡崎ジャズストリートが行われるなど、ジャズで盛り上がっています。城下町岡崎のジャズ、そして海の町蒲郡のジャズということで、新たな取組みができれば素晴らしいと思います。

また、クルーズ船の誘致にも取り組んできました。ぱしふいっくびいなす号にこれまでに2回寄港していただき、今年の3月に3回目の寄港が決定しました。手筒花火などのおもてなしが大変喜ばれ、そういった結果が3回目の寄港につながったのではないかと思います。観光クルーズ船の誘致を進めている中で、新たにダイヤモンド・プリンセス号の寄港地に含めていただけたという公表がありました。ダイヤモンド・プリンセス号は、全長290メートル、乗船定員2700人、乗組員を含めると約4000人で、ぱしふいっくびいなす号の4倍程の大きな船です。船の高さが54メートルあり、名古屋港の場合はブリッジをくぐ

ることができません。蒲郡に寄港していただいている勝手が良いと感じ、何回かお越しいただければと思っています。

健康づくりについて、新規事業として、今年度から中学一年生を対象にピロリ菌検査と除菌を実施しています。ピロリ菌は、胃がんの一番の原因であることが世界保健機構(WHO)でも認定されています。ピロリ菌を除菌することによって、将来は蒲郡市から胃がん患者が発生しないことを夢見しています。今年度の実績は、中学一年生688人中22人(3%)が陽性だったということです。

検査から除菌までを、全て公費で行わせていただいています。そして健康づくりには、運動が重要な要素です。市の保険医療センター内に「運動サポートセンター」を新設し、健康診断の結果運動が必要な方については、健康運動指導士と保健師が一人一人に適した



指導を行い、運動メニューを提供する取組みを進めているところです。

■ 大西氏

ありがとうございます。ジャズフェスティバル、クルーズ船の寄港、さらに健康づくりに及んで、まちづくりについてお話しいただきました。次に豊川市の山脇市長、お願い致します。

■ 豊川市長 山脇 実氏

豊川市では、仕事づくりに関する取組の一つとして、「チャレンジとよかわ活性化事業」を実施しています。この事業は、市内において店舗や事務所を設置する「創業」や、「とよかわ」ブランド推進による「事業拡大」、また、市内の中小企業が実施する「経営革新事業」、さらに、市内の企業が中心となって実施する「イベントによる賑わいづくり」に対して、補助金制度で支援しています。この支援策のうち、イベント支援事業が活用され、こどもといっしょにプロジェクトという団体が、「こどもがわらうとせかいがわらう」というイベントを東三河ふるさと公園で開催しました。1日1万人以上の方が訪れるという大変人気のあるイベントとなり、本市としても効果的な支援ができたと考えています。

また、豊川信用金庫さんで毎年開催されている「かわしんビジネス交流会」に、昨年は200社以上の団体や企業の方が参加され、一大イベントとなったところです。多くの方に豊川へお越しいただき、いろいろなビジネスチャンスが生まれているであろうということで、今後もしっかり応援していきたいと考えています。

それから、これは少し心配な話となりますが、陸上自衛隊の豊川駐屯地が2年後に人員削減になるのではないかとということです。現在、駐屯地には約1800人の隊員がいますが、半減するのではないかと心配しているとともに、大変危機感を持っていていきたいと思います。自衛隊には災害活動でも大変力を発揮していただいております、また期待しているところでもあります。本市の議会も危機感を持って国への要望をしているところですが、行政としても自衛隊の隊員数の確保をしっかりと国へ要望していきます。

また、東海道新幹線のひかりは、豊橋駅に2時間1本しか止まりません。これでは東京や大阪へ出張するのに大変不便です。1時間に1本止まっていただけのように、三河地域全体でしっかりと連携し要望していきたいと考えているところです。

■ 大西氏

どうもありがとうございます。ビジネス交流会の話、あるいは自衛隊の隊員削減という、直接的な人口減につながりかねない話、そして新幹線のサービス拡充にもわたってお話いただきました。お願いしていたのは確かまちづくりでしたが、仕事づくりということでお話いただきました。振り返ってみますと、仕事がなければ人の流れもできません。そして人の流れをつくること自体が仕事でありますし、それがまちづくりにもつながるということで、まち・ひと・仕事というキーワード三つは、なかなか区別できず渾然一体となって全体として効果を発揮するものだと思います。

それでは最後のコーナーとして、今後の取組みに焦点を当ててお話しできます。初めに、「仕事

づくり」について豊根村、蒲郡市からお話を伺います。豊根村の伊藤村長からお願い致します。

■ 豊根村長 伊藤 実氏

今後の取組みについて、地域資源を活かして稼げる仕組み作りをしっかりと進めていきます。その一つが、6年目を迎えるチヨウザメの養殖です。4年を迎えたチヨウザメは雌雄判別ができますので、雌はキャビア生産の方へ、そして雄は食肉肉として販売しています。地域の4軒の飲食店や他町村でも使っていただいております、順調に推移しています。これからは、キャビアの生産を大きな目標に掲げて取り組んでいきます。

もう一つは、にぎわい拠点施設として道の駅の拡充をしていく中で、地方創生の交付金を活用し、農産物の直売所を整備しています。少量多品目で年間を通して住民が稼げる場所として整備していくわけですが、加工から販売まで一元化したシステムを作ること、そして地域内でお金が回る仕組み作りを目指しています。豊根村は、小規模面積の農地ばかりですので、少量多品目で結構です。お年寄りは働くことは好きですが、作ってもなかなか売れないというものを集約しながら、年間を通してお年寄りの健康づくりと趣味と実益を兼ねた農業を皆で行っていくことにより、地域を元気にしていきたいと思えます。また、学校給食や地元業界で、村内のものをどんどん使う運動をしています。村内でお金が回るように地域内でいろいろなことを回していこうということで、今後の課題として大きく捉えているところです。

■ 大西氏

ありがとうございます。それでは蒲郡市の稲葉市長、お願い致します。

■ 蒲郡市長 稲葉正吉氏

仕事づくりの今後の取組みについて、蒲郡市では、まち・ひと・しごと総合戦略の四つの柱の一つに、活力あるまち、しごとづくり戦略を定めています。今後の人口減少に歯止めを掛けるためにも、働く場の確保が非常に重要な課題だと認識しています。

市内の企業の流出防止と、市外からの新たな企業の誘致の両面から、企業用地の造成が必要だと考えています。企業の皆さまにお話を聞くと、企業誘致のポイントとして、やはり交通アクセスの優れた場所であれば新たに進出したいという声を複数いただいています。現在、新たな企業用地の確保に取り組んでいるところですが、国道23号蒲郡バイパス蒲郡西ICの直近に、企業用地に適した土地があります。既に全ての地権者から同意をいただいております。来年度から用地の造成に取り掛かり、平成32年度からの供用開始を目指しています。企業からの関心も大変高く、数年先には新たな企業が立地し、新たな雇用が生まれ、新たな生活者も増えて、人口増、税収の増に良い効果をもたらしてくれることを期待しています。今後も多くの企業を訪問させていただき、企業のニーズをしっかりと聞きながら、企業誘致の推進を進めていきます。

■ 大西氏

どうもありがとうございます。次のテーマは、「人の流れづくり」ということで、今後の取組みについて、設楽町、豊川市にお話しいただきます。最初に、設楽町の横山町長お願い致します。

■ 設楽町長 横山光明氏

今後の取組みについて、人の流れも含めた観光の振興の中で、ダムを絡めた観光資源の創出についてお話しします。総合戦略で掲げた基本目標の一つ、設楽町へ訪れた方の満足の実現を目指していきたいと思えます。ハード、ソフト両面で、積極的な観光施策を展開していきます。ハード面では、設楽ダム周辺整備を着実に進めます。そして新しい観光拠点として、町の南の玄関に当たる清崎地区に、歴史民俗資料館ならびに道の駅を建設します。こちらは実施設計が完了し、平成32年4月のオープンを目指していよいよ着工となります。この他、段戸裏谷原生林のさらの森の整備や、ダム湖畔におけるメモリアル公園、散策路、眺望ポイントの整備など、設楽ダムの建設がさらなる過疎化に拍車をかけるのではなく、交流人口の拡大につながるような整備を進めていきます。

ソフト面では、今年度策定した観光まちづくり基本計画をもとに、具体的なアクションプランの策定を進めています。このアクションプランのワーキンググループには、町内外から30名以上の方に参加していただき、住民との協働による新しい観光の実現を目指していきます。これからの観光は、まちづくりの入口でなければならぬといわれています。ハードとしての設楽ダム周辺整備、そしてソフトとしての観光アクションプラン

などにより、ダムで栄えた町はないといわれる通説に負けることのないように、人づくり、そしてものづくりが一体となった設楽町ならではの観光の姿をお見せできればと思います。

■ 大西氏

どうもありがとうございます。豊川市の山脇市長、お願い致します。

■ 豊川市長 山脇 実氏

人の流れづくりについては、インフラ整備が大変重要だと考えています。現在、名豊道路蒲郡バイパスを進めていただいております。最後のトンネル工事も始まったところです。現在は、豊川では為当までしか開通しておらず、そこから流入する車によって国道1号と東三河環状線との交差点付近や音羽蒲郡IC付近に渋滞が発生しています。これを早く解消するためにも、一刻も早い開通を望んでいます。

その他にも、東三河地域を南北につなぐ軸となる国道151号一宮バイパスや、東三河の多くの人にとって、良い流れが期待されている東三河環状線の整備促進など、現在進められている事業について、さらなる進捗のため、引き続き働きかけを行っていきます。また、三河港の御津の企業用地1区、2区から豊橋の企業用地を結ぶ東三河臨海線についても、早期の建設をぜひお願いしたいと考えています。御津1区では、マイナス5.5メートル岸壁が間もなく完成するというところで、これも大いに期待しているところです。

このようなインフラ整備が、人の流れ、そして仕事づくりに大変寄与するものと期待しています

ので、しっかりと要望等をしていきたいと考えています。最後に、三遠南信道路についても早期完成を目指して頑張っていきたいと考えています。

■ 大西氏

ありがとうございます。それでは、最後のパートになりますが、「まちづくり」の今後の取組みというテーマで、4つの市町の首長さんにお話しいただきます。新城市の穂積市長、お願い致します。

■ 新城市長 穂積亮次氏

新城市では、若者や女性が活躍できるまちを標榜し、さまざまな取組みをしてきました。若者たちの自己変革の力は非常に大きく、比較的早く具体的な成果や現象が出てくることを実感しています。一つは、地元企業へのさまざまなアクセスが若者たちの中で活発化していること、そしてもう一つは、新城市議会へ若者議会の経験者たちが入ってくることで、いずれは、若者議会の経験者が市長になっていくことが当たり前になるだろうと思います。

そして、「新城版・賢人会議」等と称していますが、高齢者の新しい支え合いの仕組みが必要だと考えています。今日のテーマに即してみますと、人口問題に対して新城市では、人口減少そのものよりも、人口が減少していく中、地域社会の中で世代の継承がきちんとできるかどうかにか大きな重点を置いています。世代のリレーができるまちを標榜していますが、それは言い換えると、高齢者の所得、高齢者の経済が、若者たちの経済にどのようにバトンタッチされていくかという問題意識抜きにはないと思います。

愛知大学の先生方に共同研究を呼び掛けていますが、GDPが500兆円として、日本全体の年金支出が55兆円です。GDPの既に1割強は年金支出です。これは日本全体ですが、高齢化の進んでいる私どものような地域では、恐らく家計所得全体の3割程が年金所得になっていると思います。年金については、年金財政の持続可能性についていろいろ議論がされています。それはもちろん必要ですが、これからのステージとしては、年金所得、年金経済が、どのようにしたら若者に再移転、再還流されていくかを地域の中で意識的に作り出していかなければなりません。

高齢者も消費をします。貯蓄をします。そして相続します。あの世には資産を持っていくことができます。あんなので、何らかの形で資産や所得の再移転が起こっていくわけです。それがきちんと地域の中で回るような仕組み作りが必要です。先ほどお話ししたエネルギー公社も、地域の金融機関の中に蓄積されている高齢者経済をいかに有効に使っていくかという視点からもアプローチしようとしています。そういった意味で、高齢化社会の中の新たな視点として、高齢者経済と若者経済をどのようにドッキングしていくか、どのようにマッチングしていくのかということに意識的に政策の目的を振り向けていこうと考えています。

さらにもう一つは、若者たちが活躍できるまちの中には、小さな田舎町、地方都市にとっても、当然グローバルゼーションへの対応、国際化への対応が必須のテーマになってくると思います。ニューキャッスルアライアンスはその一つです。これらを突破口にして、世界の中で自分をどのように映し出していくのか、そこでいかに新しい活躍の場を求めていくのか、国を介さずに地方都市同士が結び付いていくような流れ、あるいは

地域経済同士が国際的につながっていくような仕組み作りが不可欠だと思います。

そして一部報道にありますが、新城で始めた新城ラリーがWRC世界選手権の一つの呼び水になって、日本の中でも世界ラリー選手権を開催しようという動きがあると聞いています。正確な情報はまだきいていませんが、比較的早いうちに実現される可能性があると思います。そういった意味で、スポーツツーリズム、若者たちが活躍できるフィールドを自分たちの地域でしっかりと見つめて、まちづくりに活かしていきたいと考えているところです。

■ 大西氏

どうもありがとうございます。続いて田原市の山下乡長、お願い致します。

■ 田原市長 山下政良氏

まちづくりの抱負として、まず冒頭で申し上げましたように、World Surfing Gamesのレガシーを活かしたサーフィンと暮らせるまちづくりを進めていきます。次に、サーフィンと並んで、日本の花の生産地という田原市の強みをもっと活かしていきたいと考えています。これまで「日本一の花の生産地から、日本一花を贈るまちへ！」というキャッチフレーズを掲げ、フラワーバレンタインなど、花が暮らしに溶け込むようなキャンペーンを行ってきました。また、昨年末には花のまち田原をPRするため、しおりを5万部作成し、東三河地域を除いた東海エリアの書店で配布していただいています。花に関する今後の展開として

は、花のビジネスの強化が必要だと考えています。既に道の駅あかばねロコステーションを花の販売拠点として、身近で手軽に花を手に入れられる取り組みも始まっています。今後も花の生産、流通、そして販売などに携わる関係機関や事業者の新たな取り組みを支援していきたいと思っています。

花といえば、「あいち花フェスタ in 東三河」が、いよいよ2月9日から12日まで田原市の文化会館一帯で開催されます。花の展示だけでなく、花を使ったパフォーマンスや体験教室、楽しい催し物がたくさんあります。東三河のグルメも楽しむことができますので、ぜひお越しいただきたいと思っています。

出産子育て支援にも取り組んでいます。田原市では、既に初産妊婦の全戸訪問や産後ケア、養育支援訪問など、手厚い出産育児支援を行っています。また、土曜日集合保育や休日保育など、就労形態に寄り添った子育て支援にも力を入れていて、内外から評価をいただいています。田原駅前には、平成31年のオープンを目指して親子交流施設の整備を計画しています。この親子交流施設については、子育て世代包括支援センターを設ける他に、大型室内遊具、ボルダリング、カルチャールーム、コミュニティスペースなど、親子で楽しんで、女性が息抜きや余暇活動をすることができるところを設けていく予定です。さまざまな支援制度と合わせて、安心して子育てができる暮らしやすいまちづくりとして発信して、定住促進につなげていきたいと思っています。

■ 大西氏

ありがとうございます。それでは東栄町の村上町長、お願い致します。

■ 東栄町長 村上孝治氏

私どもの地域では、少子高齢化は今まで経験したことがない状況として対応が迫られています。町全体、そして町民全員が一体となって取り組んでいく必要があります。2年半にわたり住民選出委員とともに東栄町の将来を考え、町のあるべき姿から、町民、議会、行政の在り方を議論しています。この結果がまちづくり基本条例という形で結実したと思っています。住民委員からも指摘されているとおり、この条例は作って終わりではなく、作ってからが重要です。こうした流れを適切にフォローしていく行政と、主導的役割を果たす住民といった体制を築き上げていくことが重要であると考えています。条例理念を広めるシンポジウムを2月に開催するなど、この条例の理念によるまちづくりを一層推進していきたいと考えています。

■ 大西氏

どうもありがとうございます。それでは最後のご発言になりますが、豊橋市の佐原市長に、まちづくりについて、そして大学との連携についても少々触れていただければと思います。お願いします。

■ 豊橋市長 佐原光一氏

昨年4月から、豊橋市にはまちづくりという言葉が入った課が二つできました。一つは「文化のまち」づくり課、そしてもう一つが「スポーツのまち」づくり課です。よく「まちづくり」でつながりますが、正確には「のまち」づくり課です。

そういった二つの課ができて、まちづくりに文化とスポーツを活かしているという取組みを積極的に進めているところです。

文化の面では、穂の国とよはし芸術劇場「プラット」を中心として、演劇、音楽等を使った舞台芸術を中心にさまざまな取組みを進めてきました。全国で新しくいろいろなホールが造られるときに、中規模ホールでは当ホールがデファクトスタンダードになっているという話を伺っています。この施設の水準を目指して、いろいろな施設がリフォームしたり新築したりしているのが日本の今のトレンドです。トレンドをつくるだけのことはできたと同時に、使っていただけの俳優さん、監督さん、プロデューサーさんなどさまざまな方に情報を発信していただいています。大変誇りに思うとともに、まちづくりの一つの方向をつくることのできたのではないかと思います。

また、昨年放送されたテレビドラマ「陸王」のロケが行われたことから、実は今「陸王」ブームで豊橋はマラソンのまちのように思われていますが、スポーツのまちを表明しようといくつかの取組みを行っています。その一つが、3月にリニューアルする陸上競技場のスタンドで、オールオープンの豊橋ハーフマラソンとなります。この陸上競技場は、単に陸上競技をするためだけに造ったスタンドではありません。このスタンドを活用し、トップアスリートまで育てられる仕掛けをこの中に組み込んでいこうと考えています。一方で、陸上競技が好きな人たちに集まっていたいて、体力づくりや健康づくりに励んでいたただけ、拠点にもしていきたいと思っています。

併せて、新アリーナについてお話ししたいと思います。もちろんトップアスリートが活躍する場所であると同時に、その施設をまちづくりや人づく

り、健康づくりなど、さまざまな側面に活かしていく仕掛けを込めていかなければならないと考えています。

まちづくりに関わる部分においては、これから大学の先生たちにもお骨折りいただきながら方向性をつくっていききたいと思います。少なくともまちが元気になり、また「陸王」のロケ以上に盛り上がりを見せるような仕掛けを組み込んでいかなければなりません。そのためには、愛知県で絶えてしまった男子のフルマラソンを、ぜひ新しい陸上競技場を活かしながら復活させたいと思います。他にもさまざまなものがありますが、豊橋のまちを、スポーツや文化で日本中そして世界に向けて発信していきたいと思えます。

最後に、大学との連携についてお話ししたいと思います。東三河には、豊橋市の豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、そして蒲郡市の愛知工科大学の4大学があります。それぞれに非常に個性を持った大学であると同時に、地域連携を積極的に進めていただいている大学だと思います。それぞれの大学が各市町村と協定を結び、研究や計画策定などの部分で大いに活躍いただき、また応援をいただいているところです。

豊橋市の立場で見ますと、豊橋技術科学大学には、サイエンスコアでのさまざまな施設の活用や、いろいろな場面で市民向けの講座を開いていただくような形で連携しています。その他には、技術協力をいただいで製品開発などにもご尽力いただいているところです。

愛知大学には、市から職員を派遣して連携しています。また、4月に新設される食農環境コースを活かしながら、この地域の産業の活性化にも大いに貢献いただきたいと思えます。

豊橋創造大学は、実は皆さんの一番身近なところ

でご活躍いただいています。「ええじゃないか豊橋ほの国体操」や、「のんほいパーク盛り上げ隊」など、いろいろな活動にご参加いただいています。サイエンスコアにある女性たちがつくった新しい弁当会社にも、豊橋創造大学の先生がご出資いただき一緒に活動していただいています。

そして愛知工科大学は、蒲郡に欠かせない財産です。蒲郡のさまざまな工業分野にもご協力いただいております。蒲郡の防災の分野でもいろいろご指導いただいているところです。

このような連携を通じてこの地域を盛り上げていくことで、行政はかなりのリターンを得ています。これからは、地域の学生さんたちがこの東三河で活躍することで、産業界の方たちにリターンを得られるような方向を作っていきたいと思えます。先ほどお話ししたカフェをはじめとして、さまざまな場面で産業界に深くつながりを持っていただき、大学、そして地域の経済が結び付くように応援させていただきます。そのための仕組みづくりをしっかりと頑張っていきたいと思えます。

■ 大西氏

どうもありがとうございます。8人の首長の皆さんに地方創生の総合戦略について振り返り、またこれからの取組みについて語っていただきました。最後には、大学との連携についても言及していただき、本当にありがとうございます。

東三河懇話会主催の新春懇談会ですが、これほど便利な企画はないと思えます。東三河地域の8人の首長さんが来られて、この3時間程で今年どのような施策に重点が置かれるのかということがいながらにして分かるということです。もちろん年度の最後に開かれる議会で予算が審議されて、

来年度の方針が確定していきますが、少なくとも首長の皆さんが今のお考えについて、その重要なエッセンスが開陳されたものだと思います。今日の知見、あるいは情報を、ぜひさまざまなビジネスやそれぞれの活動に活かしていただきたいと思えます。非常に貴重なお話を頂戴した8人の首長の皆さまに、改めて盛大な拍手を送って締めくくりたいと思えます。ありがとうございます。



平成 30 年（第 48 回）

東三河 8 市町村長を囲む新春懇談会

東三河 8 市町村 平成 30 年の重点施策一覽

豊橋市

本年は豊橋市総合計画後期計画（平成 28～32 年度）の中間年となります。これまで市民の皆様をはじめ産学官金労各界の皆様とともに「輝き支えあう水と緑のまち・豊橋」を目指し、全力でまちづくりに邁進してまいりました。

新年におきまして、少子高齢化の進行や大都市圏への人口の転出超過が続いていることなど、本市を取り巻く厳しい状況にひるむことなく、また、国際的な開発指標である SDGs（持続可能な開発目標）を政策の基本理念に据えながら、将来を見据えた未来への投資に積極的に取り組んでいきます。

4 月からは、東三河 8 市町村の介護保険を統合し、東三河広域連合による介護保険事業が開始されます。統合によるメリットを最大限生かしながら、東三河地域がこれまで以上に一致団結し、「誰もが真の豊かさを実感できる地域」の実現を目指してまいります。

【平成 30 年度の重点施策】

一、未来（あす）をひらく元気づくり

○ 活力みなぎる産業の創出

喫緊の課題となっている人材不足への対応をはじめ、新産業の創出、産業インフラの整備など足腰の強い産業基盤の強化を進めます。

地域経済を支える中小企業の雇用確保及び若者の流出に歯止めをかけるため、奨学金の返済支援や人材採用活動への支援、女性活躍のための雇用環境の向上など、若い世代の定着に向けた取組みを推進します。また、昨年サイエンスコア内にオープンした豊橋イノベーションガーデンに、食品の新製品開発を促進する機能を持った「アグリフード・ラボ」を開設します。多様な人々の交流・連携をさらに促進することにより、ICT、IoT、食農関係など、今後一層の成長が見込まれる分野における新製品開発、新規ビジネスの創出を加速します。

東三河地域が誇る本市の農業分野では、競争力の強化に向け、先端技術の導入や後継者確保への支援に取り組むとともに、4 月に開設される愛知大学地域政策学部の食農環境コースと連携し、次代を担う高度人材の育成に努め、本市の強みである農業力の強化を図ります。

○ 未来に羽ばたく人づくり

心豊かで夢や志、確かな学力を持った人材を育成するための学校教育を推進します。そのため、小規模校での授業の質を確保する取組みを実施するなど、児童生徒の学力水準の底上げを目指すとともに、導入から 10 年以上が経過した小中学校の 2 学期制を検証し、子どもにとってより良い制度となるよう検討を進めます。とりわけ児童生徒が世に出る 10 年後、20 年後の社会をイメージし、必要な学力、体力を習得できるよう、世界に羽ばたき活躍するた

め英語で学ぶ教育機会の充実、さらには情報化社会で実力発揮できるためのプログラミング教育の環境整備に力を注いでまいります。また、スクールソーシャルワーカー等の充実により、いじめや不登校、増加する外国人児童生徒への対応など、多様化する教育課題にも積極的に取り組んでいきます。

○ 選ばれるまち豊橋の実現

大都市圏への人口転出の流れを食い止めるため、交流人口の活性化、ひいては定住人口の増加にもつながるシティプロモーションの取組みはますます重要となります。そのため、昨年放送されたテレビドラマ「陸王」に続き、テレビや映画の舞台となるロケ地の誘致活動を積極的に支援するなど、プロモーション活動の強化を図ります。また、三遠ネオフェニックスをはじめとしたハイレベルなスポーツ大会の開催や、アスリートファーストの陸上競技場のリニューアルオープン、さらには多目的屋内施設整備の検討など、スポーツをきっかけとして市民の交流が深まり、地域の活性化につながる「スポーツのまち」づくりを推進します。

名豊道路七根 IC 周辺には、車での来豊者に農産物や観光資源など豊橋の魅力を発信するため、平成 31 年春のオープンを目指し「道の駅」の整備を進めます。

二、未来（あす）をささえる安心づくり

○ 安心して子育てできる暮らしの実現

昨年オープンした子ども若者総合相談支援センター「ココエール」では、

要保護児童や不登校、引きこもりなど、一人ひとりの困りごとに寄り添ったサポート機能を充実し、子ども、若者たちの健やかな育ちを支える体制の向上を図ります。また、子どもが生まれ育った環境により将来が左右されないよう、学習環境の向上や居場所の確保など、子どもの貧困対策にも積極的に取り組みます。さらに、産後間もない母子の心身のケアや育児のサポートを充実するなど、子どもを産み育てやすい環境整備に努めていきます。

○いきいきとした長寿社会の実現

いつまでも元気で生き生きと安心して暮らせることは市民誰もが願っています。「健幸（健やかで幸せ）」なまちづくりを進めるため、「歩く」をキーワードとした「とよはし健康マイレージ事業」を充実させ、糖尿病など増加する生活習慣病の削減に取り組むとともに、新たに「歯科口腔保健推進計画」を策定し、歯周病予防対策の充実を図るなど、健康寿命の延伸を総合的に推進します。

東三河の地域医療を支える中核病院である市民病院においては、最新の医療技術に対応するため、内視鏡手術室やハイブリッド手術室を備えた手術センター棟の整備を進めるほか、医療スタッフを充実し、地域住民の安心を支える病院づくりを推進します。

○災害に強い暮らしの実現

災害から市民の生命や財産を守るため、自助・共助・公助による防災体制の強化や災害に強いインフラ整備を進めます。そのため、近年増加している

集中豪雨や近い将来発生が危惧される南海トラフ地震への備えとして、浸水対策や土砂災害対策、建築物の耐震化促進に引き続き取り組みます。また、防災まちづくりモデル事業や防災リーダー養成講座を通じ地域防災力の強化に努めるとともに、避難所の機能強化のため、マンホールトイレなどの整備を進めます。

三. 未来(あす)をつなぐまちづくり

○持続可能なまちづくり

持続可能な都市経営を実現するため、人口規模に見合ったコンパクトなまちでありながらも、東三河の中心都市に相応しい魅力のあるまちづくりを推進します。そのため、駅前大通の市街地再開発事業に合わせた「まちなか図書館（仮称）」の整備を進めるとともに、中心市街地に潤いのある景観を創り、歩く楽しさを新たな魅力に加えるストリートデザインを施します。

○Ecoなまちづくりの実践

市民の皆様のごみ分別収集へのご協力のもと、昨年10月にバイオマス活用センターを本格稼働させ、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの活用促進に取り組みました。

本年は、引き続き再生可能エネルギーの活用を推進するほか、ごみのリサイクル率の向上や生活環境・利便性の向上のため、ごみの収集日程の見直しを行います。また、温暖化対策になる賢い選択を促す新たな取組み「とよはし版クールチョイス」を推進するとともに、次世代自動車の普及促進を

図るなど、530運動発祥の地に相応しい環境に配慮したまちづくりを推進します。

○新たな東三河の地域づくり

東三河が将来にわたって持続的に発展していくには、東三河広域連合を中心とした8市町村が一体となって地域力や自立力を高める必要があります。そのために、住民サービスの維持・向上に向けた取組みや新たな地域振興策の展開を進めます。

4月からは、東三河広域連合が介護保険の運営を担ってまいります。介護保険の財政基盤の強化や業務の効率化を図るほか、課題である介護人材の確保と定着に取り組むなど、スケールメリットを生かした事業を展開します。また、東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく名古屋圏等での東三河物産展の開催や東三河の企業への就職促進事業など、東三河広域連合の新たな取組みと連携を図りつつ、広域的視点から地域の活性化を推進します。さらに、東三河の産業や観光、生活基盤として欠くことができない広域幹線道路や三河港、設楽ダムなどインフラ整備の促進に向け、経済界とも協力しながら国県に働きかけてまいります。

豊川市

市長として10年という節目の年が過ぎ、私が掲げています政策ビジョン4

Sのまちづくりについては、皆さまのご理解とご協力により着実に取組を進めることができます。

本市を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化が予測される厳しい状況ではありますが、政策ビジョンで掲げた思いを盛り込んだ本市の総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、定住人口や交流人口の増加に効果的な施策に重点を置いて取組を進めてまいります。

政策ビジョンの目標であります「子どもたちの笑顔があふれ安全安心で人々にやさしいまち」の実現に向けて、本市の魅力高められるよう、地方創生に係る重点施策に取り組むとともに、全庁的な政策間の連携や地域間、官民等との連携を進め、効率的で効果的な市政の運営に努めてまいりますので、本年もご理解とご協力をお願いいたします。

【平成30年度の重点施策】

1. Smile【笑顔】

「子育てするなら豊川市」といわれるまちをつくらねば

本市の子どもたちが、安心してのびのびと成長することができ、「子育てするなら豊川市」と言われるような環境整備の一つとして取り組んでいきます。市内小中学校の普通教室への空調設備の導入については、中学校への導入が本年度中に完了し、平成30年度から小学校への導入に着手いたします。

また、中学校部活動への外部指導者の派遣日数を増やし、効率的な部活動の運営ができるよう取り組んでまいります。さらに、出産直後の母子の心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業等、子育て支援施策の更なる充実を行います。

この他にも、今年度は、市政75周年にあわせて本格的なオーケストラコンサートを開催し、市民の皆さまにとって質の高い文化芸術に触れられる機会を設けてまいります。

II. Safety [安全]

安全安心で活気あるまちをつくらねば

多発するゲリラ豪雨や、発生が危惧される南海トラフ地震などに対応し、市民の生命や財産を守るための危機管理体制の強化に向けた防災センターの工事に着手し、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

豊川海軍工廠の遺構を保存するだけではなく、平和の尊さが体験できる場所として、市長就任当時より掲げていました豊川海軍工廠平和公園については、平成30年6月9日に開園できる予定です。

また、本市の地域拠点である八幡地区の工場跡地については、地元住民の理解を得ながら、公共施設や商業施設などを集積するなど、交流を生み出す取組を押し進め、活気のあるまちづくりを進めてまいります。

III. Soft [ややか]

人にやさしく健康で自然と共生したまちをつくりまします

4月から、新たに東三河広域連合で介護保険事業が開始されますが、高齢者の皆さまが、住みなれた地域で暮らし続けられるよう、引き続き認知症施策を推進するとともに、本市の強みである地域包括ケアの構築に向けて、普及啓発イベントを開催するなど、在宅医療と介護との連携をより深め、切れ目のないサービス提供体制の一層の充実に努めてまいります。

また、障がい者の就労促進や、企業の障がい者雇用の促進を図るとともに、生活困窮者の就労に必要な基礎能力の形成などを計画的に行うための相談体制を強化し、人にやさしく健康に暮らせるまちづくりを進めてまいります。

IV. Simple [たやす]

わかりやすく、無駄のない行政をすすめまします

公共施設適正配置計画のリーダーイング事業として実施しています、小坂井エリアの施設再編事業については、誰にとっても使いやすい施設を目指し、市民の皆さまの意見を伺いながら、平成32年度の完成を目指して取組を進めます。この他にも、数多くの老朽化した公共施設が市内に点在していますので、施設の統廃合、多機能化や複合化を推進してまいります。

また、将来の負担軽減のために、引

続き、一般会計市債残高の削減に取組み、無駄のない行政運営を行うとともに、現在、見直し作業を進めている「とよかわ市民協働基本方針」に基づき、市民や企業との協働によるまちづくりをより一層推進してまいります。

五. 国県への強い要望

政策ビジョンに掲げる4Sのまちづくりの取組以外でも、設楽ダム本体工事の早期着工や、国道23号蒲郡バイパスの早期開通、東三河環状線の整備促進など、現在事業が進められている基盤整備については、さらに事業が進捗するよう、引き続き国や県に働きかけてまいります。

特に、東三河の発展に欠かすことができない、この地域を南北につなぐ軸となる国道151号一宮バイパスの整備促進や、国道151号主要交差点の立体交差化、臨海部の工業地域を結び、臨港道路東三河臨海線の早期実現は特に重要と考えていますので、早期完成に向けて強力に働きかけを行ってまいります。

蒲 郡 市

本年も、蒲郡市がより一層「夢と希望に満ちた、明るく輝く元気な町」になるよう、「堅実な行財政運営」、「産業の振興・働く場の確保」、「安全で住みやすい、魅力ある町づくり」の3つの施策を、市民の皆様と力を合わせ、

一歩ずつ誠意をもって、全力で進めてまいります。

【平成30年度の重点施策】

一. 企業誘致の推進

「働く場の確保」として、新たな企業の誘致と既存企業の流出防止は、人口減少を防ぎ、活気ある町づくりを推進するための施策として大変重要であります。積極的に市内外の企業を訪問し、新規立地を希望する企業や既存企業の増設・移転のニーズの把握などの情報収集を行い、それぞれの企業に応じた支援を行うことで「働く場の確保」へ結び付けていきたいと考えております。

現在、こうした企業誘致の受け皿となるよう柏原地区において企業用地造成事業を進めております。この地区は、国道23号蒲郡バイパスの蒲郡西インター直近で交通アクセスに優れ、内陸であり津波被害も心配されない企業用地となります。

また、本市は、広域的に見れば東名、新東名の2本の高速道路にアクセスでき、市内においても昨年、国道247号中央バイパスが全線開通しました。今後、国道23号蒲郡バイパスの東部区間が整備される予定であり、道路アクセスがますます向上いたします。それに加えて、臨海部にある国際貿易港「三河港蒲郡地区」においては、多目的国際ターミナルとしてマイナス11m岸壁が一部供用を開始しており、今後も順

次整備されていく予定です。

こうした道路や港へのアクセスにも優れた立地環境の良さをアピールし、企業誘致の推進に努めてまいります。

二．産業の活性化

財務省と内閣府の発表によると、ここしばらくの間、景気判断は回復基調が続いており、先行きも期待感が示されていますが、まだまだ地域経済には、好循環を実感するに至っておりません。

昨今、国内事情だけでなく、近隣諸国を含む海外の経済や政策による影響力も増しており、中小・小規模事業者が多い蒲郡市産業界としては、依然、厳しい状況にあります。

主要産業の観光産業をはじめ、繊維産業等の地場産業の活性化による、地域の活力回復に努めてまいります。

観光振興の取組みとしましては、10月から12月まで開催される愛知デスティネーションキャンペーンにおいて、愛知県、JRRグループ、観光関係団体と協力のもと、全国に蒲郡市の魅力を発信し、多くの観光客誘致を図ってまいります。また、年々増加している、外国人観光客誘致についても、引き続き実施していきます。昨年7月にはセーリングテーパー級世界選手権大会、10月にはセーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会が、蒲郡で開催されました。海外から多くのセーラーに蒲郡にお越しいただき、三河湾に臨む風光明媚な観光地としての蒲郡の海の美しさを多くの方に知っていただく機会

となりました。今後も、引き続き、観光のまち蒲郡への追い風となるよう取り組んでまいります。

ラグーナ蒲郡地区においては、平成31年春には完全会員制のリゾートホテル「ラグーナバイコート倶楽部」の開業が予定されており、今後も愛知県、進出企業とともに連携を図り、整備・開発していくことは、蒲郡市の観光産業の発展と雇用の創出に好影響をもたらしてくれるものと期待しています。今後も、こうした多様な観光資源をより効果的に活用できる事業を展開してまいります。

また、西三河を拠点とする自動車メーカーと取引の多い本市の中小企業において、自動車部品の共通化やエンジンを伴わない電気自動車、燃料電池車の今後の増加が見込まれており、このような中、精密部品加工の技術を活かした新たな分野への挑戦を促すため、愛知工科大学と市が連携し、産学官の取組みとして、地元企業の宇宙産業への参入を目指し、超小型人工衛星の製作に取り組んでいます。

三．地方創生事業への取組み

全国的に少子化が進行し、人口減少が避けられない中、自立した町づくりを進めていくため、平成27年度に策定した「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき施策を実施していきます。

施策の実施にあたっては、国の地方創生推進交付金を活用し、農業振興施策として、地域ブランドである蒲郡み

かんのPR動画の作成や新たな加工品の開発に取り組むとともに、商工業振興施策として、国の補助制度よりも簡素な補助の仕組みを作り、小規模事業を営む方の販路開拓への支援を実施しています。また、観光振興施策として、タイや台湾へのプロモーションなど、2020年に4000万人の訪日外国人の目標を掲げる国の動きに合わせ、各種施策を実施してまいります。

四．都市基盤整備の促進

幹線道路の整備は、地域産業の発展や市民生活の利便性向上等において最重要課題であります。昨秋、国道247号中央バイパスが全線開通し、今後の蒲郡の中心市街地の渋滞緩和や地域産業の活性化、並びに救急車や消防自動車のスムーズな活動など、多くの良い変化が期待されます。また、国道23号蒲郡バイパス東部区間については、昨秋、蒲郡ICから豊川為当IC間の3つのトンネルのうち、最長のトンネルであります（仮称）国坂トンネルが貫通し、今後の全線開通に向けて一段と弾みになることを期待しております。本年も引き続き、国・県への積極的な要望活動を進めるとともに、用地取得、道路整備など出来る限りの協力をしてまいります。

三河港蒲郡地区の整備については、平成27年3月にマイナス11m岸壁が一部供用開始されたから、完成自動車の出荷台数も順調に増加しています。現在、クルーズ船の寄港促進策として、岸壁を100m延伸する工事と背後地

3.6haのふ頭用地の整備工事を実施していただいております。来年度内の完了を目標に、工事を進めていると伺っております。

今後も三河港蒲郡地区の活性化及び利用促進を図るために、マイナス11m岸壁の早期全バース完成を目指し、岸壁及びふ頭用地の整備促進につきましても、引き続き国・県に働きかけてまいります。

五．健康づくりの推進

「夢と希望に満ちた、明るく輝く元気な町・蒲郡」を実現するためには、何よりもまず市民が健康でなければなりません。蒲郡市では、平成25年度から健康づくりを市の重点施策に位置づけ、先進的な新規事業を毎年掲げ、継続的かつ全的に取り組んでいます。

これまで、旅館に一泊して保健指導をうけていただく「スマート・ライフ・ステイン蒲郡」、「ワンコインがん検診」、「体重測定1000日チャレンジ」のほか、糖尿病の予防には特に力を入れています。これらの国保特定保健指導の充実を図ることなどで、特定保健指導実施率は向上し、糖尿病判定値でもあります、HbA1c 7.0以上の割合も減少してきております。

また、平成29年度からは、「運動サポートセンター」を保健医療センター内に新設し、各種運動器具（機器）を使って、健康運動指導士と保健師が、個人に適した生活習慣病予防の運動メニューを提供するとともに、実践指導と評価を行っております。

【平成30年度の重点施策】

先の市長選挙の結果、引き続き市政運営を担うこととなった。第4期マニフェストは、「少子高齢化・人口減少」問題に対し、「共につくるうーまち・ひと・しごと」チームしんしろ」でまちづくりの躍進を」と銘打ち、さまざまな立場の市民が全体として一つの力が発揮できるようなチームワークをもって、新たな課題に立ち向かっていくことを目指す。

まちの未来は「支え合う力」と「稼ぎ出す力」を組み合わせていくことにあり、どちらが欠けても「まち・ひと・しごと」総合戦略を軌道に乗せることができない。「人生100年時代」とも言われる長寿社会の到来は、従来の「生産世代の扶養力のみ」に依拠する「仕組みを乗り越えることを要求している」。

生産世代にこれ以上の負担を強いることのない高齢者の相互扶助や、所得機会拡大の仕組みを広げるとともに、高齢者経済が子育て、教育、地域コミュニティなどを支え、若者たちの活躍をも後押しする力となる、世代リレー型の経済循環を創出することを目標とする。

一・「新版・賢人会議」・「福祉円卓会議」創設

人生60年時代から80年時代へ、そしていまや100年時代が間近である。定年後の30年、40年の過ごし方が課題となる。リタイア後の年齢も、「老後」の期間もこれまでとは全く別の考え方で組み立てる必要がある。

新版・賢人（賢人Ⅱ長年の知恵と経験を社会のために役立てる人のことを指す）会議は、年金にプラスする収入を得て、社会とのつながりを切らさない暮らし方・働き方を構想する会議体である。また、それを可能にする「働く場づくり」に各界が協力して取り組むように仕掛ける。若者や現役世代に余分な負担を掛けない長寿社会を築くことを目的として市民と行政がチームとなり、知恵を出し合う仕組みを作る。

介護や医療、福祉など、人の手助けが本来に必要なとき、その手が間違いない伸べられる体制があったら初めて、ひとは存分に働き、消費し、人生を楽しむことができる。支え合う力のつなぎ目を果たしている、さまざまな福祉現場で働く人材が不足しており、「福祉現場の仕事」への社会的評価が低すぎることがその理由の最たるものである。

この状況を一掃することを目的として福祉円卓会議を創設し、福祉に携わる多職種の専門家が完全対等の立場で

問題を洗い出し、その解決策を導き出す場にする。

二・「新城エネルギー公社」創設

電力をはじめとするエネルギーシステムは、再エネ電力の固定価格買い取り制度や発・送電分離、電力卸売市場の創設、小売り事業の自由化、電力・ガス地域独占体制の再編など大変革期にある。自治体出資による電力事業の活躍で、エネルギーの地産地消、公共施設使用電力の内製化、災害時の電力確保などの役目を負い、収益を地元へ還元して地域経済や地域福祉の増進に貢献させる仕組みを作る。

三・「新城公共公社」創設

市内で算出、製造、供給されるありとあらゆる物品、サービス、観光資源はもちろん、未利用資源や遊休地にいたるまでをリストアップし、データベース化して、官民共同出資による「地域総合公社」を創設し、全国、全世界に販路を開拓する仕組みを作る。

四・「世界ニューキャッスルアライアンス会議を成功させ、「世界の新城」を発信

世界各国にある「新しい城」という同じ名前の都市が同盟を結んで2年毎に集まり、話し合いや交流を行う国際会議（14か国16都市）は、新城市が提唱して1998年に始まり、2018年で20周年を迎える。

このアライアンスの枠組みは新城市の強みであり、これを新城市にとどめ

ず東三河の市民でも利用してもらえようような可能性も秘めていると捉えている。

20周年の国際会議は新城市で開催し、若者の国際交流の場、ビジネスマッチングの機会、インバウンド観光の起爆剤にするともに「おもてなし交流」の定着をはかる。

その他、この会議を足場にした国際交流で、地元高校に単位交換型留学制度など、他にはない特色を出せるような取り組みを検討する。

五・第2次総合計画策定

新城市第1次総合計画（平成20年策定）は「新たな公共による市民自治社会の創造」をまちづくりの基本理念に据え、自治基本条例が定める地域自治区制度、若者議会、女性議会、中学生議会、市民まちづくり集会など、市民が主役となったさまざまな取り組みを続け、平成30年度末にその計画期間が終了する。

新城市では「住民主役のまち、市民自治が根づくまち」というまちづくりの哲学を継承しつつ、今の時代を反映し、この先12年間のまちづくりについて、新城市民でいられる幸せを感じられるまちを目指すためにそのガイドブックとなる総合計画を策定する。

行政だけで作り上げるのではなく、新城市民の思いを込めた1冊となるよう、市民、議会、行政がチームで作る上げる総合計画を目指す。

田原市

『改定版第一次田原市総合計画』に掲げるまちづくりの理念「みんなが幸福を実現できるまち」、将来都市像「うるおいと活力のあるガーデンシティ」の実現を目指すとともに、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる施策等を推進し、『元氣な渥美半島』の創造を図ります。

本年は特に、「将来に向けた人口増施策」「住み続けたいまちづくり」「持続可能な地域づくり」と行政基盤づくり」を重点施策に掲げ、地域・市民と一丸となって取り組んでまいります。

【平成30年度の重点施策】

一．将来に向けた人口増施策

○ 産業振興・雇用促進

工業分野では、トップセールスや個別企業訪問、各種フェア出展等による臨海工業地帯への企業誘致を進め、地域経済基盤の強化を図ります。

「産出額全国一位」を誇る農業分野では、和地太田地区の基盤整備を開始し、耕作放棄地の解消と農地の集積・集約化を進めます。

また、新たに国の事業採択を受けた「実践型地域雇用創造事業」を活用し、本市の雇用創出に取り組みます。さらに、3月にリニューアルオープンする「道の駅田原めつくんはつす」を、渥美半島の観光や6次産業化の拠点として活かしてまいります。

○ 定住・移住促進

総合戦略に位置付けた「田原市定住・移住促進奨励金」による若い世代の市内定着、戦略的なシティーセールスや首都圏プロモーションの推進による地域の魅力発信に力を入れてまいります。

○ 出産・子育て支援

「初産妊婦全戸訪問」や「産後ケア」「養育支援訪問」等により、手厚い出産・育児支援を継続します。また、子育て環境の向上を図るため、「(仮称)親子交流施設」(平成31年開設予定)の整備に着手するほか、「(仮称)童浦こども園」(平成32年開園予定)の整備に官民協働で取り組みます。

二．住み続けたいまちづくり

○ 市街地活性化

「田原市街地」では、官民協働で整備を進めている商業施設とまちなか広場の供用を開始するほか、前述の「(仮称)親子交流施設」や、進出が予定されている民間ホテル(平成31年開業予定)とあわせて、三河田原駅前の魅力と利便性向上を図ります。

「赤羽根市街地」では、組合施行の土地区画整理事業を支援し、住環境の整備と地域活性化を図ります。

「福江市街地」では、地域と協働で取り組んでいる散策路等の整備を進め、高質な都市空間の形成を図ります。

○ 地域医療体制の充実

準無医地区となっている赤羽根地域において、公設民営による「赤羽根診療所」を4月から開所するほか、公的病院の運営支援等を継続し、市内どこでも安心して暮らせる地域医療体制の

確保を図ります。

○ 交流人口増加

世界最高峰の国際サーフィン競技大会「2018国際サーフィン連盟ワールド・サーフィン・ゲームス」や「全国丹サミット」など、地域資源を活かしたビッグイベントを起爆剤に、交流人口増加と地域活性化を図ります。

○ 教育環境の充実

「伊良湖岬小学校」の新校舎建設(平成33年竣工予定)を進めるとともに、学校再編を見据え「福江中学校」の校舎改修工事を実施し、若い世代の学びの環境向上を図ります。

○ 安心・安全の推進

自主防災活動の充実や津波避難対策など、ソフト・ハードの両面から、災害に強い地域づくりを進めます。

三．持続可能な地域づくりと行政基盤づくり

○ 広域連携

「東三河広域連合」の一員として、介護保険事業の共同実施や地方創生の推進に取り組むほか、引き続き「設楽ダム」の整備促進に協力します。

また、「浜松三ヶ日・豊橋道路」など、広域幹線道路ネットワークの整備促進に東三河一体となって取り組むとともに、高速道路インターチェンジまで1時間以上という本市の脆弱な道路環境を克服するため、「渥美半島縦貫道路(東三河縦貫道路)」等の整備促進にも力を注ぎます。

○ 行政基盤の強化

税制改正による法人市民税の大幅減

収等に備え、行政改革によるサービスの適正化を進めるとともに、財源確保に向けて創意工夫を図ってまいります。

設楽町

設楽ダム建設事業は、家屋移転がすべて完了し、水没地域の買収も90パーセントとなり、転流工等の本体関連工事や付け替え道路事業が着実に進められています。

昨年度策定しました第2次総合計画では、「まちに活気・まちに愛着・まちに自信」をキャッチフレーズに、豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ちたまち」を目指しています。この将来像を実現するために、平成30年度は、ダム関連事業とともに、次のことを重点施策として実行します。

【平成30年度の重点施策】

一．みんなが主役の全員協働のまちづくり

行政・地域・事業者が一体となり、老若男女だれもが全員協働の視点でまちづくりに取り組めるよう意識を醸成し、多様な地域組織の活性化や定住対策による担い手の増加を目指します。

少子高齢化と人口減が進み、厳しい状況が続く中、改めて地域の人たちが主導し共に語り合い、それぞれの役割

で行う移住定住への取り組みへの支援を拡充します。

町内各地域で町民と意見交換会を開催し、住民意見を取り入れて、地域密着型政策を推進します。

二．森と水が活きる環境共生のまちづくり

自然環境の保全と活用の取組みを通じて、豊かな自然と共生しつつ、設楽町の魅力的な資源としてPR・活用します。

森林資源の有効活用を目的として平成28年11月に発足した「東三河森林活用協議会」では、再生可能エネルギーの地産地消を目指して公共施設等へのエネルギー供給可能性調査を行うとともに、スギ・ヒノキの枝葉を使ったエッセシャルオイルの抽出・分析について愛知県立田口高等学校とも連携して取り組んでいます。こうした成果・実績をもとに、平成30年度以降も引き続き奥三河地域の材の効果的な活用施策に取り組んでいきます。

三．地域産業の魅力と活力あふれるにぎわいのまちづくり

新東名高速道路の開通や設楽ダム建設の機会を活かして、地元産業の活力と魅力を引き出し、町外からの流入増加を図ります。

設楽ダム湖周辺整備事業として、町の南側玄関に、観光交流の拠点として、河川公園と一体となった道の駅清嶺（仮称）と歴史民俗資料館（仮称）を整備することとしており、平成32年

春のオープンを目指し建設工事と展示制作を進めます。

四．安全で快適な暮らしやすいまちづくり

住民が将来にわたって暮らし続けることができるよう、生活環境の整備に取り組みます。

毎日の生活で欠かせない町内の国道3路線、県道5路線、町道、林道の整備促進を図ります。

平成33年度の一部供用開始を目指し、田口地区の公共下水道事業を進めています。平成30年度は前年度より継続して処理場の造成工事を行うとともに、県代行による処理場建設工事と幹線の管渠工事、町による枝線の管渠工事を始めます。また、老朽化している同地区の水道管の更新事業にも着手します。

既存の斎苑の老朽化に伴い、新たな斎苑の建設を始めます。設楽町、豊根村及び根羽村の3町村共同施設である斎苑の老朽化に伴い、平成32年度の完成を目指して新斎苑の建設を行います。

五．支えあいと助けあいによる安心福祉のまちづくり

子どもから高齢者、障害者まで、全ての人が身近な地域で支えあひながら一生を過ごせるよう、子育て支援策の拡充や障害者の自立支援とともに、地域包括ケア体制の確立を目指します。

津具地区唯一の医療機関であるつくぐ診療所は平成29年度から常勤医師を確

保することができました。引き続き関係機関と連携しながら地域医療の充実を図ります。

六．人とまちの未来を育む教育文化のまちづくり

町民が豊かな人間性を育み、まちの未来を創造する人材として活躍することができるよう、教育・生涯学習・歴史学習環境の構築や機会づくりを行います。

郡内唯一の高校である愛知県立田口高等学校の魅力化に、今後郡内3町村を挙げて取り組んでいくこととなりました。内外のより多くの生徒に進学先として選んでいただけるよう、卒業後までを見据えた人材育成の支援を行います。特に全国的にも珍しい取り組みとして、引き続き校内で企業展「お仕事フェア」を行います。同校の生徒や郡内の中学生に地元企業を紹介し、地元で働くことを具体的にイメージしていただくことで、若年層の地元定着を図ります。

東 栄 町

平成30年4月から「東栄町まちづくり基本条例」が施行されることに伴い、住民主体のまちづくりを今まで以上に推進します。条例によるまちづくりの理念は、「第6次総合計画」や「東栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」により着実に進め、協働のまちづくり

を行い、東栄町の将来イメージである「山のめぐみをつけ、ともに築く彩の里」を実現します。

【平成30年度の重点施策】

一．町民の暮らしを支えるプロジェクト

○ 地域包括ケアシステムの構築

地域全体がつながり合い安心して暮らし続けられるまちを実現するため、医療、福祉、介護が一体的に提供できるように地域包括ケアシステムを構築します。その一環として、民営化により運営されている東栄病院を公営化し、新たな医療センター等の整備に向けた検討を行う等、住民の安心と健康を守るとともに持続可能な医療体制を確立します。

○ 子育て支援

現在町内に2園ある保育園を1園化し、新たな施設を整備するとともに、延長保育等の保育サービスの体制を充実し、あわせて保育料の無料化を検討します。

また、放課後児童クラブの受入時間を延長する等、子育て環境の充実に向けた取り組みを進めます。

○ 多機能拠点施設の検討・整備

町内12地区に整備した高齢者等生活支援拠点施設「おいでん家」を、高齢者のみでなくすべての地域住民が地域のきずなを再構築できる多機能拠点施設となるよう目指します。

二. 交流・移住・定住プロジェクト

○ 観光まちづくりの推進

観光によるまちづくりを推進する拠点として整備した東栄町観光まちづくり協会と連携し、全国清流めぐり利き鮎会でグランプリとなった振草川の鮎を活用する等経済の地域内循環の仕組みづくりを推進します。また、花祭会館の展示内容の充実、「なおり」を核としたビューティーツーリズムの拡大、30回目を迎える東栄フェスティバルの実施等、東栄町の魅力向上のためにハード・ソフト事業の推進強化を図ります。

○ 定住促進事業の推進・集落支援

空き家バンクをさらに充実させ、移住希望者とのマッチングを積極的に図るとともに、若者定住奨励金や移住者通勤支援金などを引き続き実施し、移住の流れを確実なものとしします。

また、各地区の抱える課題解決に向け、モデル的に集落支援員を配置し集落支援を充実させます。

○ 東栄町まちづくり基本条例の推進

2年半に渡る町民等との話し合いにより作られた「東栄町まちづくり基本条例」について、町民等による実行委員会組織により条例理念を広めるシンポジウムを開催する等、条例の理念によるまちづくりを推進します。

豊根村

平成30年度は、現在、策定中の第6次総合計画のスタートの年度になりま。第5次総合計画で今まで積み上げてきた取り組みを更に進めるとともに、新しい発想で将来につなげていく大切な年です。

常に住民とともに考え、行動し、公的支援と住民負担・義務を明確にするなど豊根らしさを追求して、将来にわたって持続できる村をめざしてまいります。

【平成30年度の重点施策】

一. 第6次総合計画に基づく事業の推進

住民が参画した新しい総合計画が出来るようになります。行政と住民が協力しあって、新しい村づくりを推進していきます。

二. 観光交流アクションプランの推進

平成26年度に策定した「豊根村観光交流アクションプラン・めざせ100万人!」に基づき、引き続き観光交流の拡大に向けた取り組みを進めます。「山の日フェスタ」や「三遠南信食の祭典」、「スポーツ雪合戦大会」など個別の事業を実施するとともに、既存の芝桜の丘や茶臼山高原の施設などの観光施設の充実を図ります。

平成27年にリニューアルオープンした「道の駅豊根グリーンポート宮嶋」

は来場者40万人を達成するなど好評であり、本年度は、新たに「にぎわい拠点施設」を増設し、特産品販売を充実させます。

三. 地方創生総合戦略の推進

豊根村の清らかな水資源を有効に活用するため、チョウザメなどの淡水魚養殖支援やアユの放流支援等、水産業の振興を進めます。

特に魚肉販売を開始して1年が過ぎるチョウザメは、地域の特産品として定着してきており、一層の販売推進を図ります。

四. 遅れているインフラの更なる推進

幹線道路から生活道までの整備促進と国県への要望を行います。

河川、砂防、治山、急傾斜地対策等により、災害に強い地域を築きます。

五. 生活基盤の整備促進

富山地区の孤立対策としてヘリポート整備を進めます。

公共施設管理計画に基づき計画的な公共施設の活用を進めます。

六. 定住促進対策

定住対策として、次代を担う子どもや若者の定住を図るために、子育て支援、現役世代対策を継続します。

地域特性を活かした行政区の取り組みを支援します。

買い物弱者対策、交通弱者対策を進め、若者から高齢者までが安心して暮らせる地域を目指します。

住宅整備を進め、新しい人の流れを呼び込む対策を推進します。

七. 福祉・医療対策

住民が安心して暮らせる地域を目指して、医療、介護、予防の総合支援を推進します。

八. 産業の振興

森林が面積の93%を占める豊根村において、森林資源を活用した林業振興を図るため、循環型林業の推進など将来に向けた森づくりに取り組みます。

農業振興では、有害鳥獣対策支援や新規作物等の導入支援等に取り組みます。

九. 教育の振興

子どもたちがふるさとに誇りを持ち、ふるさとを愛し、ふるさとに帰ってくるよう「ふるさと教育」を推進します。

給食センター施設を新設し、安心な教育基盤を確保します。

発行日 2018年2月28日
発行所 東三河懇話会
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通3丁目53番地
太陽生命豊橋ビル2階
TEL.0532-55-5141 FAX.0532-56-0981
info@konwakai.jp
http://www.konwakai.jp
編集発行人 東三河懇話会 伊藤恵祐